

2024
↑
2020

第2期
名張市まち・ひと・しごと創生
総合戦略
(事務局素案)

2020(令和2)年3月策定
三重県 名張市



<目次>

はじめに	1
第1章 人口ビジョン	2
I. 策定にあたって	2
1. 策定の背景	2
2. 本市の人口ビジョンの位置付けと対象期間	2
II. 名張市における人口の現状分析	3
1. 人口の推移と将来設計	3
2. 出生数・死亡数の推移（自然増減）	5
3. 転入者数・転出者数の推移（社会増減）	6
4. 外国人数の推移	11
5. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	12
6. 人口の動きと市税収入の減収	13
7. 産業別就業者の推移等	14
III. 名張市の人口の将来展望	18
1. 国の長期ビジョンと人口推移	18
2. 名張市の将来人口の推計と分析	19
3. 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析	21
第2章 総合戦略	22
I. これまでの施策の検証	22
1. 第1期総合戦略の検証と成果	22
2. 本市の強み・弱みの把握	24
II. 基本的な考え方	26
1. 国の第2期総合戦略の基本的な考え方	26
2. 第2期「名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の位置づけと計画期間	27
3. PDCAサイクルによる「見える化」	28
III. 今後の施策の方向	29
1. 国の「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」との関係	29
2. 3つの重点プロジェクトの推進	30
IV. 3つの重点プロジェクト	31

<図表目次>

図1-1	総人口・年齢3区分別人口の推移	3
図1-2	1980（昭和55）年総人口	4
図1-3	2015（平成27）年総人口	4
図1-4	2045（令和27）年総人口	4
図2-1	出生数・死亡数の推移	5
図2-2	全国・三重県・名張市の合計特殊出生率の推移	5
図3-1	転入者数・転出者数の推移	6
図3-2	年齢階層別転入・転出状況	7
図3-3	地域ブロック別転入・転出状況	7
図3-4	近隣府県別転入・転出状況	8
図3-5	県内他市町別転入・転出状況	8
図3-6	2018（平成30）年の転入・転出状況（図）	9
図3-7	移住支援を通じた移住者数（平成28～30年度）	9
図3-8	男性20～29歳の転入・転出状況	10
図3-9	女性20～29歳の転入・転出状況	10
図3-10	男性30～39歳の転入・転出状況	10
図3-11	女性30～39歳の転入・転出状況	10
図4-1	国籍別外国人数及び人口に占める外国人の割合の推移	11
図4-2	外国人年齢別転入・転出状況	11
図4-3	国籍別外国人の推移	11
図4-4	在留資格別の外国人（H31.4.1）	11
図5	本市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	12
図6-1	本市の産業別就業人口	14
図6-2	本市の産業別就業者構成比（2015（平成27）年）	14
図6-3	本市の男女別産業人口と特化係数（2015（平成27）年）	15
図6-4	本市の年齢階級別産業人口の割合（2015（平成27）年）	16
図6-5	通勤人口（流入・流出者数）の推移	17
図7	我が国の人口の推移と長期的な見通し	18
図8	名張市の人口の長期的な見通し（2015年を1.0とした指数）	20
表1	全国・三重県・名張市の合計特殊出生率の推移	5
表2	主な年の転入者数・転出者数	6
表3	人口の動きと市税収入決算値	13
表4	産業区分	14
表5-1	市外からの通勤流入人口	17
表5-2	市外への通勤流出人口	17
表6-1	人口推計の概要	19
表6-2	パターン別の人口構造推計	20
表6-3	自然増減・社会増減の影響度	21

はじめに

人づくりによる地域活力の創生

名張市は、万葉ゆかりの歴史と文化、赤目四十八滝や香落溪など水と緑の自然環境に恵まれたまちであり、今後私たちは、これらの財産を守り育て、次代に引き継ぐとともに、名張らしさを生かした個性的で持続可能なまちを創造する取組を進めていかなければなりません。

また、本市は、古いまち並みや農村集落、新しい市街地など、それぞれ特徴ある地域で構成されており、こうした各地域の特性を生かした個性ある地域づくりを市民が主役となって行っていくことが大切です。

地域を活性、創生していくには、住民自治の熟度の更なる向上が重要であり、その前提として人づくりがあると考えています。このまちに関わる人それぞれが、人と人とのつながりや多種多様な知識・経験を多彩な分野で発揮することで、魅力と活力にあふれた地域社会が築かれていきます。

今般、第1期総合戦略の計画期間が満了することから、これまで取り組んだ事業の成果と次なる展望を踏まえ、これまでに培ってきた地域力(★1)や多様な主体が主役となることを基本に、住宅施策、子育て支援、教育、産業振興、健康づくりや医療・介護など本市の特性を生かしたまちづくりを目指した今後5年間の政策の方向性を示す本戦略を策定します。

なお、本戦略は、国の基本方針、総合戦略を勘案した地方版総合戦略として策定するものであり、オール名張で本市の「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の取組を進めていきます。

(★1)地域力:ここでは、「地域社会の問題について、市民や企業をはじめとした地域の構成員が、自らその問題の所在を認識し、自立的かつその他の主体との協働を図りながら、地域資源(人・伝統・文化・歴史・自然・食・景観など)を有効に活用して、地域問題の解決や地域としての価値を創造していくための力」をいう。



第1章 人口ビジョン

I. 策定にあたって

1. 第1期「人口ビジョン」策定の背景

人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの変化や高度情報化、また、地球温暖化防止に向けた環境保全への取組や、防災対策をはじめとする安全・安心に対する意識の向上など、私たちを取り巻く社会環境は大きく変化しています。

とりわけ、大規模な住宅開発に伴い同世代が同時期に入居した本市においては、今後、まち全体の高齢化が全国平均の倍の速度で進むことが見込まれ、超高齢社会への対応は喫緊の課題となっています。

こうした中、国においては、地方創生と人口減少社会の克服に向け、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保と地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進を図ることを目的に、平成26年12月に、我が国における人口の現状と将来人口等を展望した「まち・ひと・しごと創生 長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」が策定され、地方創生や人口減少対策が進められてきました。

今般、国において第2期総合戦略の策定を行うにあたっては、「長期ビジョン」について第1期の当初時点における推計と大きく乖離していないことなどを踏まえて時点修正が行われました。これらを勘案しつつ、本市における人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」についても必要な時点修正を行うとともに、地域の実情に沿った今後5年間の施策の方向を提示する第2期「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」を策定し、地域住民との意識共有や施策の横断的・戦略的な推進を図り、地域課題の解決と活性化に取り組みます。

2. 本市の人口ビジョンの位置付けと対象期間

(1) 人口ビジョンの位置付け

本市における人口の現状分析を行い、人口に関する認識を市民と共有し、今後の目指すべき将来の人口を展望します。

また、人口は、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎となることから、現状分析に基づく課題を把握し、今後予想される人口の変化が、地域の将来や市の財政に与える影響の分析、考察を行い、目指すべき方向性を明らかにします。

(2) 対象期間

国の長期ビジョンの期間(2060(令和42)年)を基本として、本市でも同年までの将来人口推計を行います。中長期的な将来人口推計に重点を置き戦略を展開する必要があることから、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計期間である2045(令和27)年を対象期間とします。

Ⅱ. 名張市における人口の現状分析

1. 人口の推移と将来推計

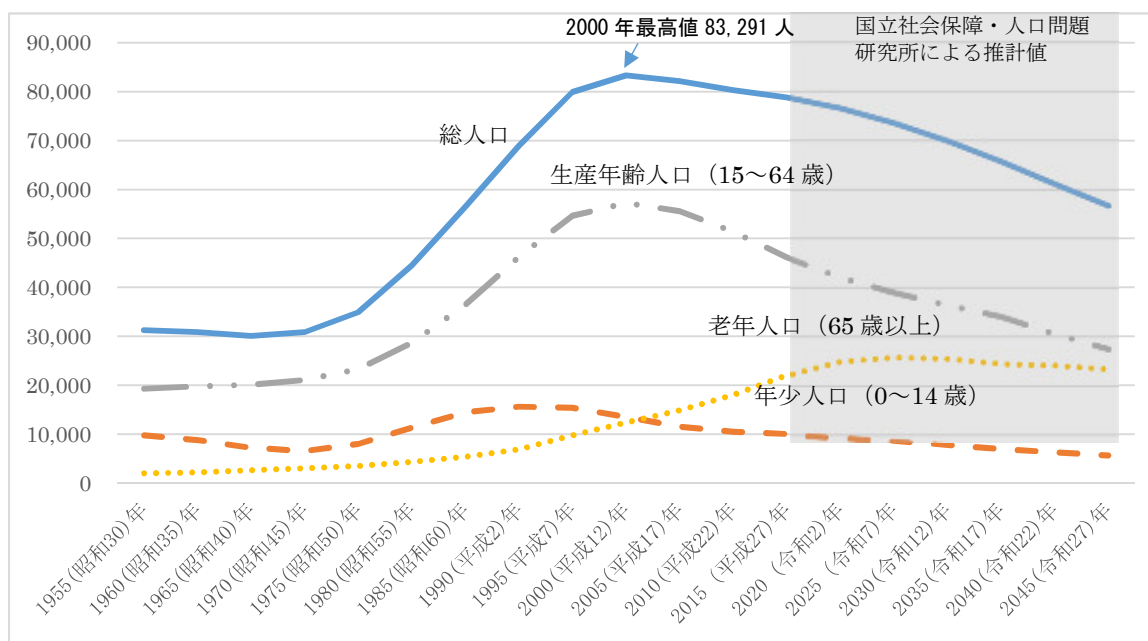
(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移

本市の総人口は、大規模な住宅開発に伴い、1790（昭和45）年以降にふえつづけてきましたが、2000（平成12）年の83,291人をピークに、転入者数の減少と死亡者数の緩やかな増加も加わり減少傾向をたどっています。

国立社会保障・人口問題研究所により2018（平成30）年3月に公表された2015（平成27）年以降の将来推計人口では、2013（平成25）年の推計と比べると1,000人か1,300人規模で上方修正されました。しかしながら、今後も人口は減少を続け、2045（令和27）年には、約56,000人（2015（平成22）年から約30%減少）になると見込まれています。なお、老年人口は、総人口が減少を続ける中で今後も増加傾向にあります。2025（令和7）年あたりから減少すると推計されています。

図 1-1 総人口・年齢3区分別人口の推移

(単位:人)



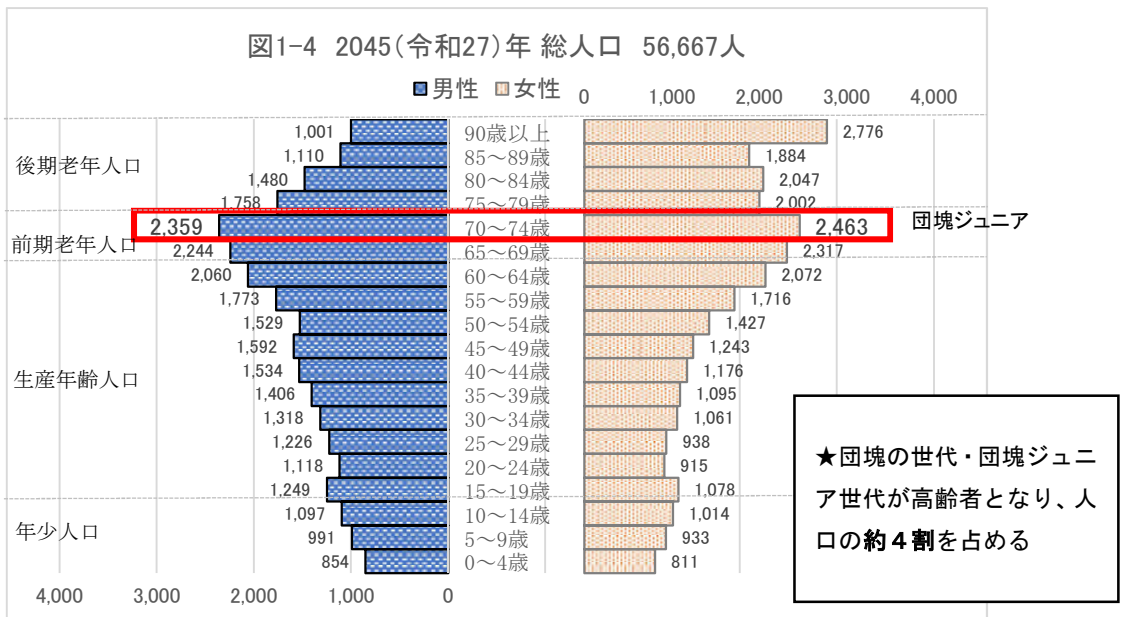
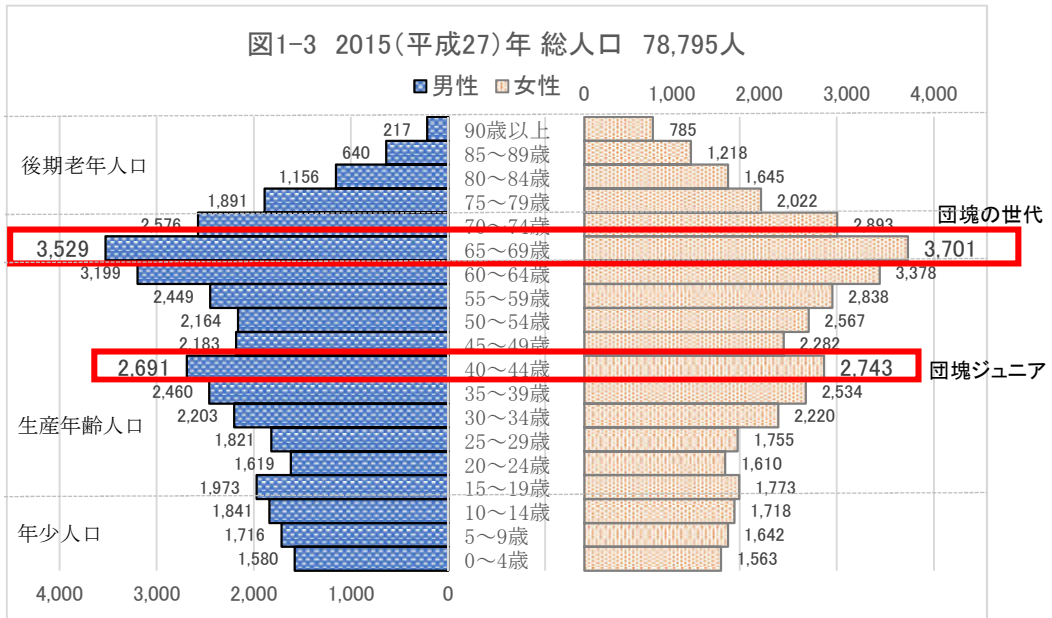
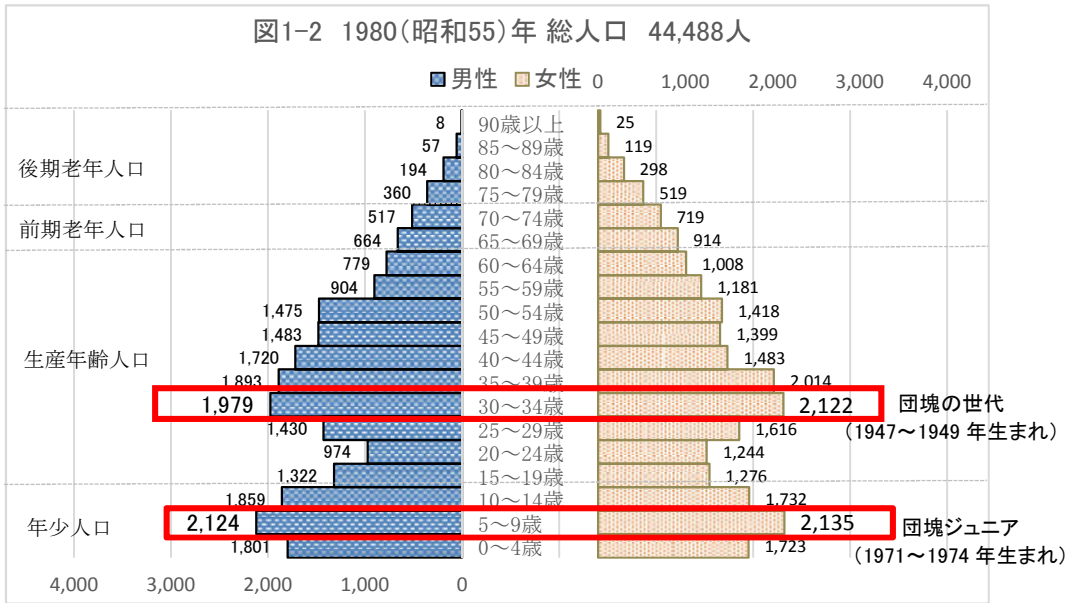
※1955年～2015年は国勢調査、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計人口

(2) 人口ピラミッドの推移

本市における年齢階層別構成の推移を見ると、人口が急増し始めた1980（昭和55）年では、第1次ベビーブームと呼ばれる団塊の世代を中心とした転入が始まり、30歳代とその子ども世代（5～9歳）が多くなっています。（図1-2）

2015（平成27）年では、その後も増え続けた団塊の世代の前後の階層（60～74歳）が各年齢層に比べ突出し、団塊ジュニア世代（40～44歳）も多くなっており、今後、高齢化が加速する要因となっています。（図1-3）

人口の推計期間である2045（令和27）年では、少子高齢化と人口の流出がこのまま続けば、65歳以上の人口の割合が約4割を占めることになります。（図1-4）



※1980(昭和55)年、2015(平成27)年は国勢調査、2045(令和27)年は国立社会保障・人口問題研究所による推計人口

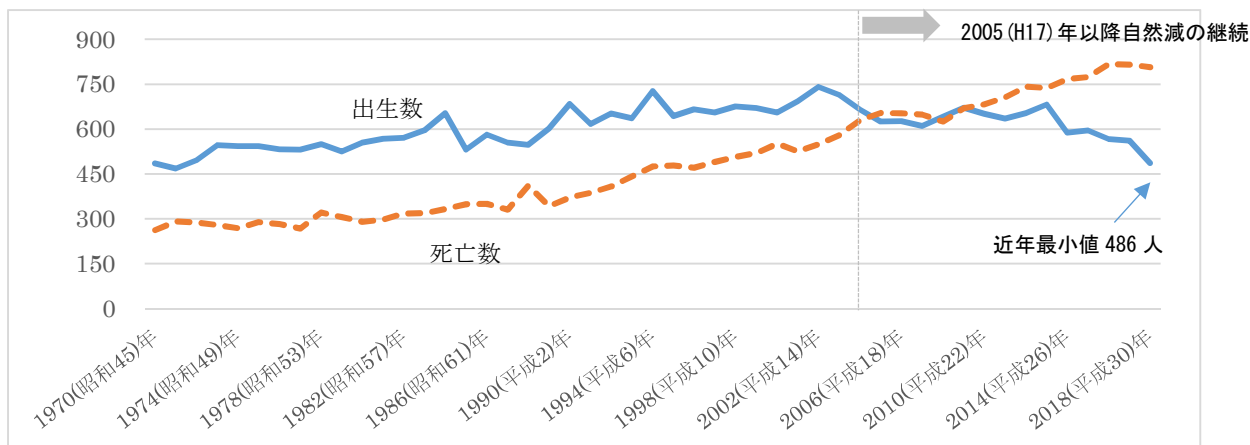
2. 出生数・死亡数の推移（自然減の状況）

総人口が増え続けた2000（平成12）年頃までは、出生数・死亡数とも緩やかに増え続け、毎年、出生数が死亡数を約100人から300人を上回る自然増の傾向が続いてきました。

しかし、出生数は、2002（平成14）年の741人をピークに、約600人から700人で推移し、2018（平成30）年は486人と近年では最も少なくなりました。自然増減は、僅かながら自然増となる年（2008（平成20）年）もありましたが、出生数の減少に加え、死亡数の増加により2005（平成17）年に自然減に転じて以降、その傾向は続いています。

図 2-1 出生数・死亡数の推移

（単位：人）



※名張市統計書より(各年1月1日～12月31日)

図 2-2 全国・三重県・名張市の合計特殊出生率(★2)の推移

※表 1 により作成

（単位：人）

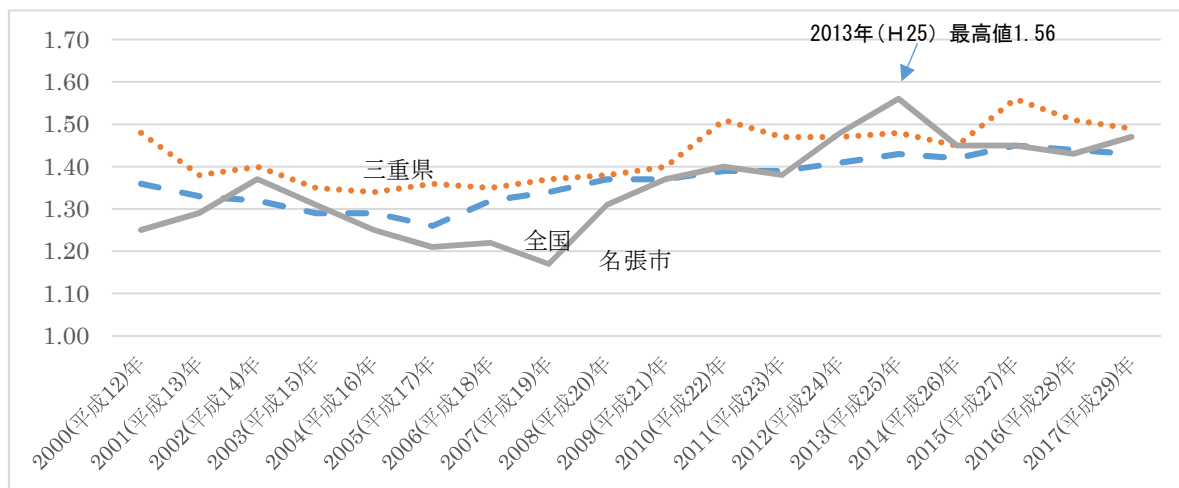


表 1 全国・三重県・名張市の合計特殊出生率の推移

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全国	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
三重県	1.48	1.38	1.40	1.35	1.34	1.36	1.35	1.37	1.38	1.40	1.51	1.47	1.47	1.48
名張市	1.25	1.29	1.37	1.31	1.25	1.21	1.22	1.17	1.31	1.37	1.40	1.38	1.48	1.56

	H26	H27	H28	H29
全国	1.42	1.45	1.44	1.43
三重県	1.45	1.56	1.51	1.49
名張市	1.45	1.45	1.43	1.47

(★2) 合計特殊出生率：一人の女性(15～49歳)が生涯に産む子どもの数を表した指標

※三重県伊賀保健所年報データより(各年1月1日～12月31日)

3. 転入者数・転出者数の推移（社会減の状況）

1970（昭和45）年から2000（平成12）年にかけて増え続けてきた総人口は、大規模な住宅地開発に伴う転入者の増加に起因するもので、1988（昭和63）年から1990（平成2）年のピーク時には、年間約5,300人から6,300人の転入者があり、転出者を差し引いた社会増減においては、約2,400人から3,600人の転入超過となりました。

しかし、2001（平成13）年に224人の転出超過（転入者数3,002人に対し、転出者数3,226人）に転じて以降、近年では約400人から500人規模の社会減の傾向が続いています。ただし、2018（平成30）年においては、転入者の増加及び転出者の減少により転出超過数は119人となっています。

図3-1 転入者数・転出者数の推移

（単位：人）

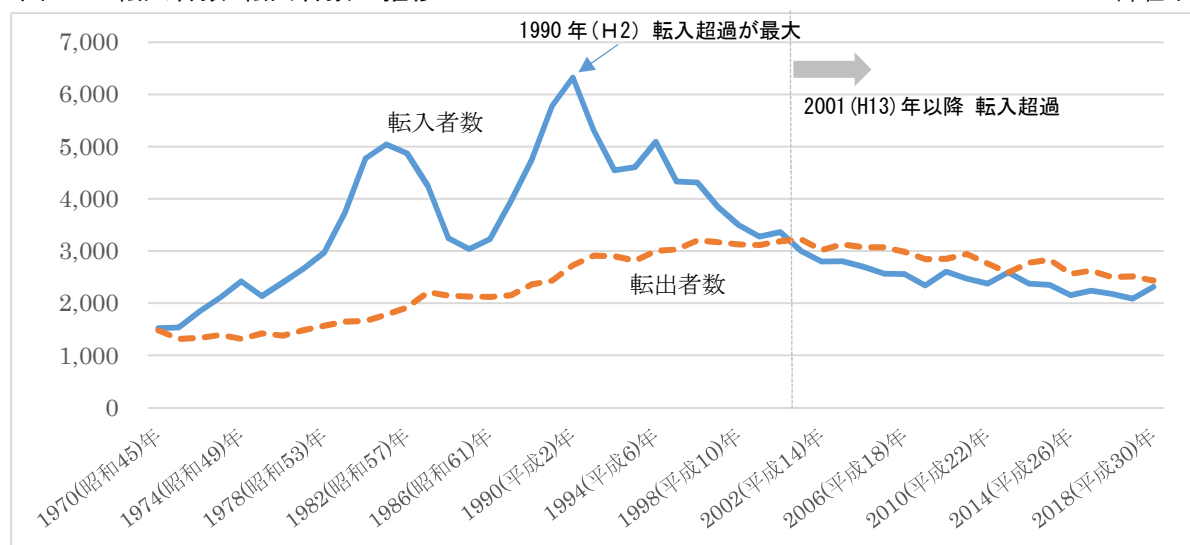


表2 主な年の転入者数・転出者数

	転入者数（人）	転出者数（人）	増減（人）	備考
1969（昭和44）年	1,126	1,277	△ 151	
1979（昭和54）年	3,737	1,654	2,083	
1989（平成元）年	5,782	2,437	3,345	
1990（平成2）年	6,323	2,732	3,591	転入超過が最大となる
1999（平成11）年	3,278	3,117	161	
2001（平成13）年	3,002	3,226	△ 224	転出超過に転じる
2009（平成21）年	2,470	2,946	△ 476	
2011（平成23）年	2,591	2,589	2	近畿大学工業高等専門学校が熊野市から移転、開学
2013（平成25）年	2,350	2,837	△ 487	
2015（平成27）年	2,240	2,625	△ 385	総合戦略策定
2017（平成29）年	2,088	2,515	△ 427	
2018（平成30）年	2,318	2,437	△ 119	転出超過数の減

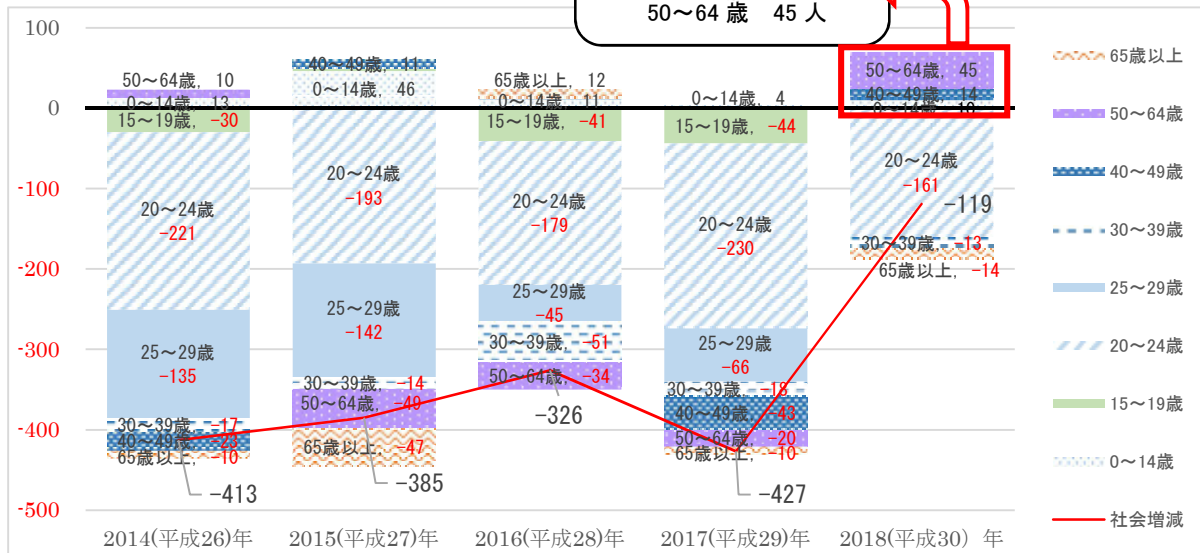
★2018（平成30）年転出超過抑制の要因
 名張地区の人口増、外国人増、移住施策による転入者増など
 複合的な要因と推察される

※名張市統計書データより（各年1月1日～12月31日）

(1) 直近5か年の年齢階層別転入・転出状況

年齢階層別転入・転出状況は、2018（平成30）年を除き、各年とも20～24歳においては、転出超過数の約55%にあたる200人から250人程度の転出超過となっており、25～29歳を加えた20歳代では、約70～85%にあたる220人から360人程度の転出超過となっており、大学・短大等への進学やその卒業後の就職が、その背景にあると考えられます。

図 3-2 年齢階層別転入・転出状況



※このグラフは、「転入者」と「転出者」の差を表しています。

※総務省統計局 住民基本台帳データ「e-Stat」より

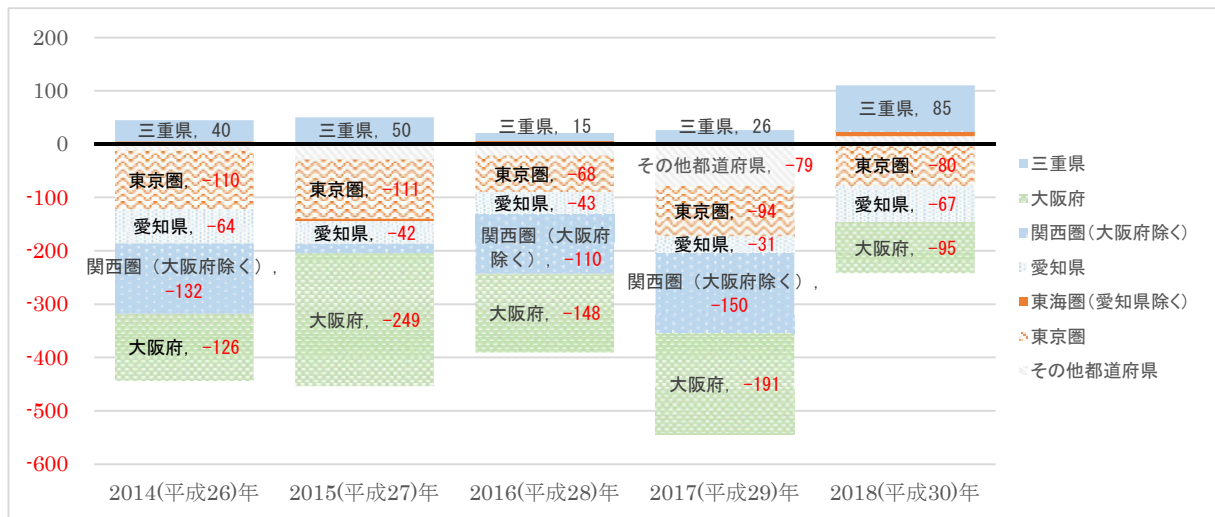
(2) 直近5か年の地域ブロック別転入・転出状況

地域ブロック別転入・転出状況は、2018（平成30）年を除き、大阪府を含む関西圏、東京圏、愛知を含む東海圏へは転出超過となっており、特に大阪府を含む関西圏においては、転出超過数全体のおよそ7割を占め、各年度200人から300人程度の転出超過となっています。大学・短大等への進学及びその卒業後の就職が、都市圏への転出の相当な部分を占めていることがうかがえます。

なお、県内移動の状況は、いずれの年も転入超過となっています。

図 3-3 地域ブロック別転入・転出状況

(単位:人)



※このグラフは、「転入者」と「転出者」の差を表しています。

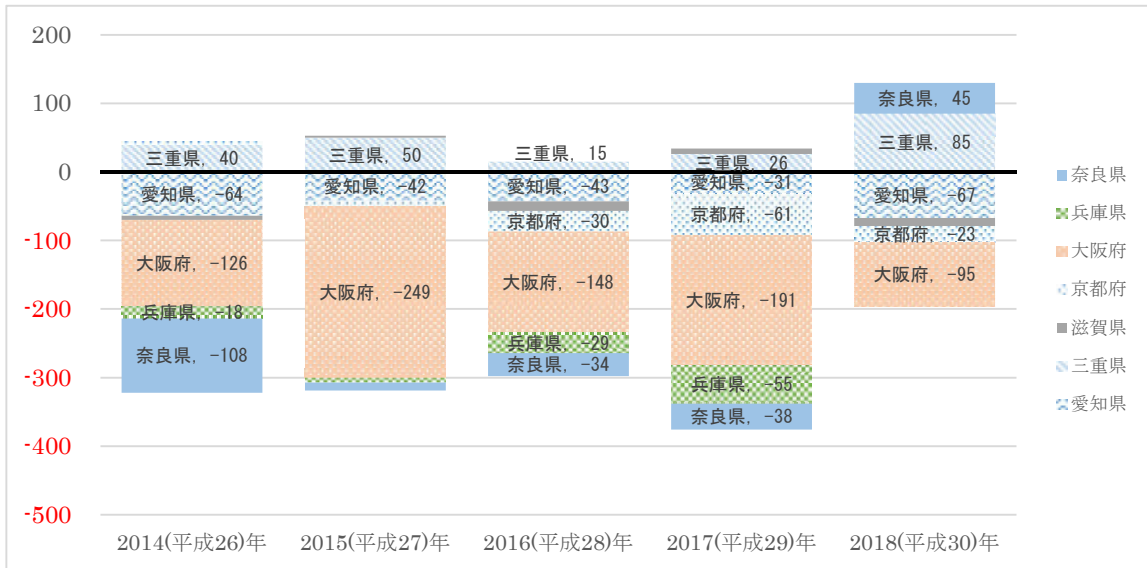
※総務省統計局 住民基本台帳データ「e-Stat」より

(3) 直近5か年の近隣府県別転入・転出状況

近隣府県別転入・転出状況は、2018（平成30）年を除き、転出超過数の半数以上が大阪府となっており、270人から350人程度の転出超過となっています。また、隣接する奈良県は、転入・転出とも200～300人程度の推移となっていました。2018（平成30）年は転入超過に転じました。

図 3-4 近隣府県別転入・転出状況

(単位:人)



※このグラフは、「転入者」と「転出者」の差を表しています。 ※総務省統計局 住民基本台帳データ「e-Stat」より

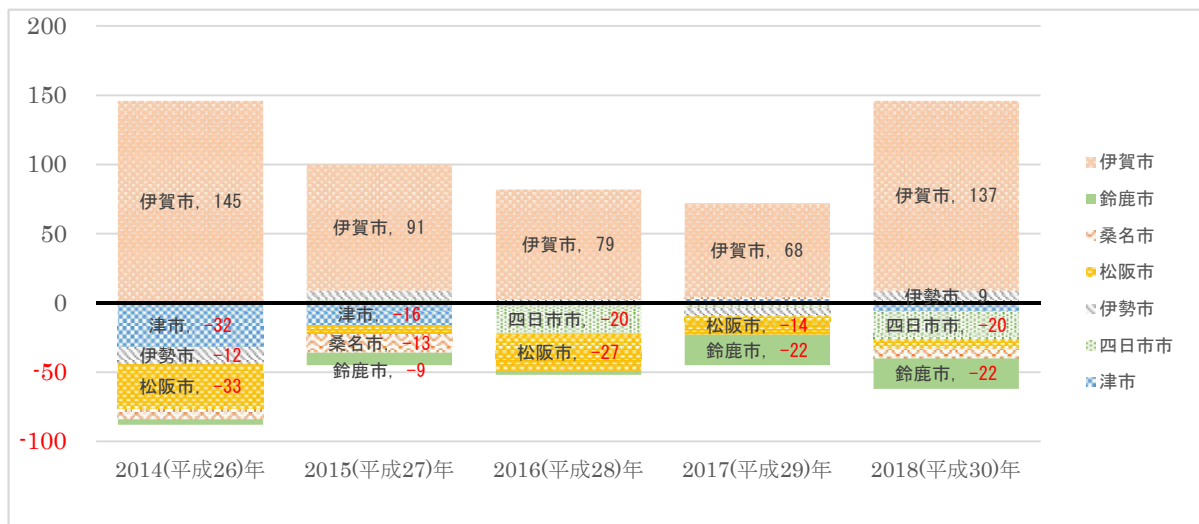
(4) 直近5か年の県内他市町別転入・転出状況

県内他市町別転入・転出状況を見てみると、県内全体での増減は、約3人から85人の転入超過になっています。隣接する伊賀市との移動は、約300人から400人の転入に対し、転出が約250人となっており、各年度約50人から150人の転入超過となっています。

一方、津市、四日市市、鈴鹿市、桑名市、松阪市に対しては、ほとんどの年において転出超過となっています。

図 3-5 県内他市町別転入・転出状況

(単位:人)



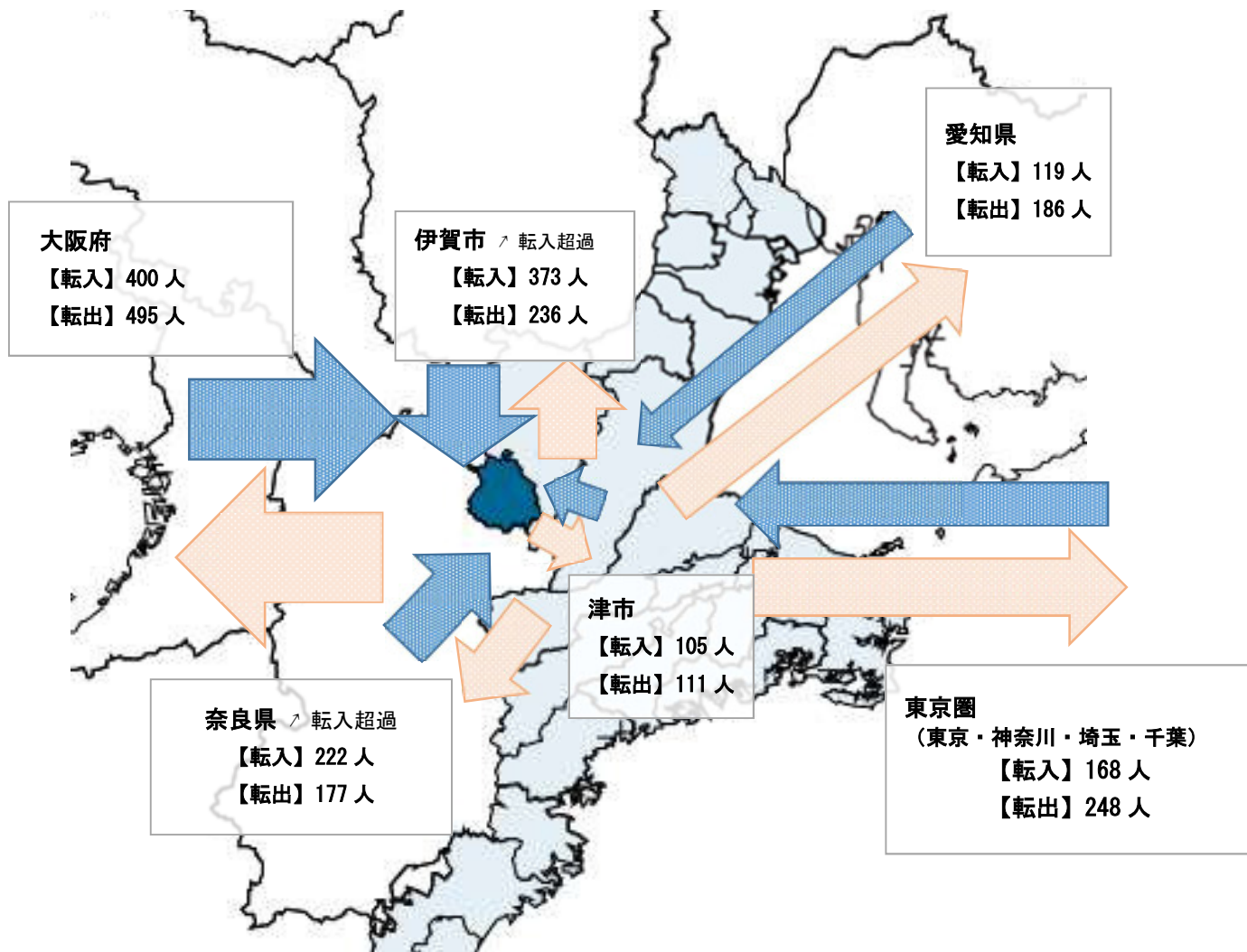
※このグラフは、「転入者」と「転出者」の差を表しています。

※総務省統計局 住民基本台帳データ「e-Stat」より

(5) 2018（平成30）年の転入・転出状況（図）

2018（平成30）年の本市の主な転入元及び転出先の市町村及び都道府県は、転入元で多い順は、大阪府、伊賀市、奈良県となっています。一方で、転出先として多いのは、大阪府、東京圏、伊賀市の順となっています。また、伊賀市及び奈良県は転入超過となっています。

図 3-6 地図で見る本市の主な転入元・転出先

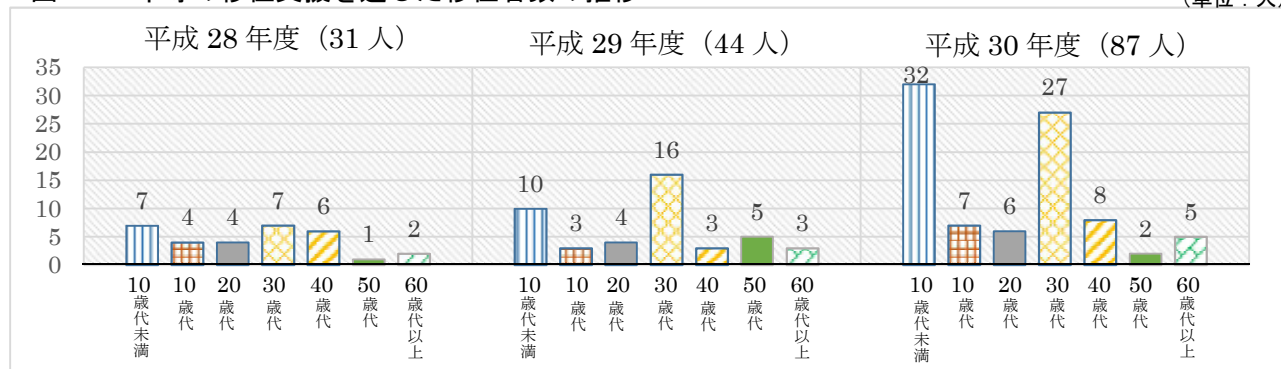


(6) 移住支援を通じた移住者数（平成28～30年度）

平成28年度からの3年間で移住者数は増加傾向にあり、平成30年度には31世帯87人が市外から移住されました。年齢別では、10歳未満が32人、30代が27人と子育て世代の占める割合が大きくなっています。

図 3-7 市等の移住支援を通じた移住者数の推移

(単位：人)

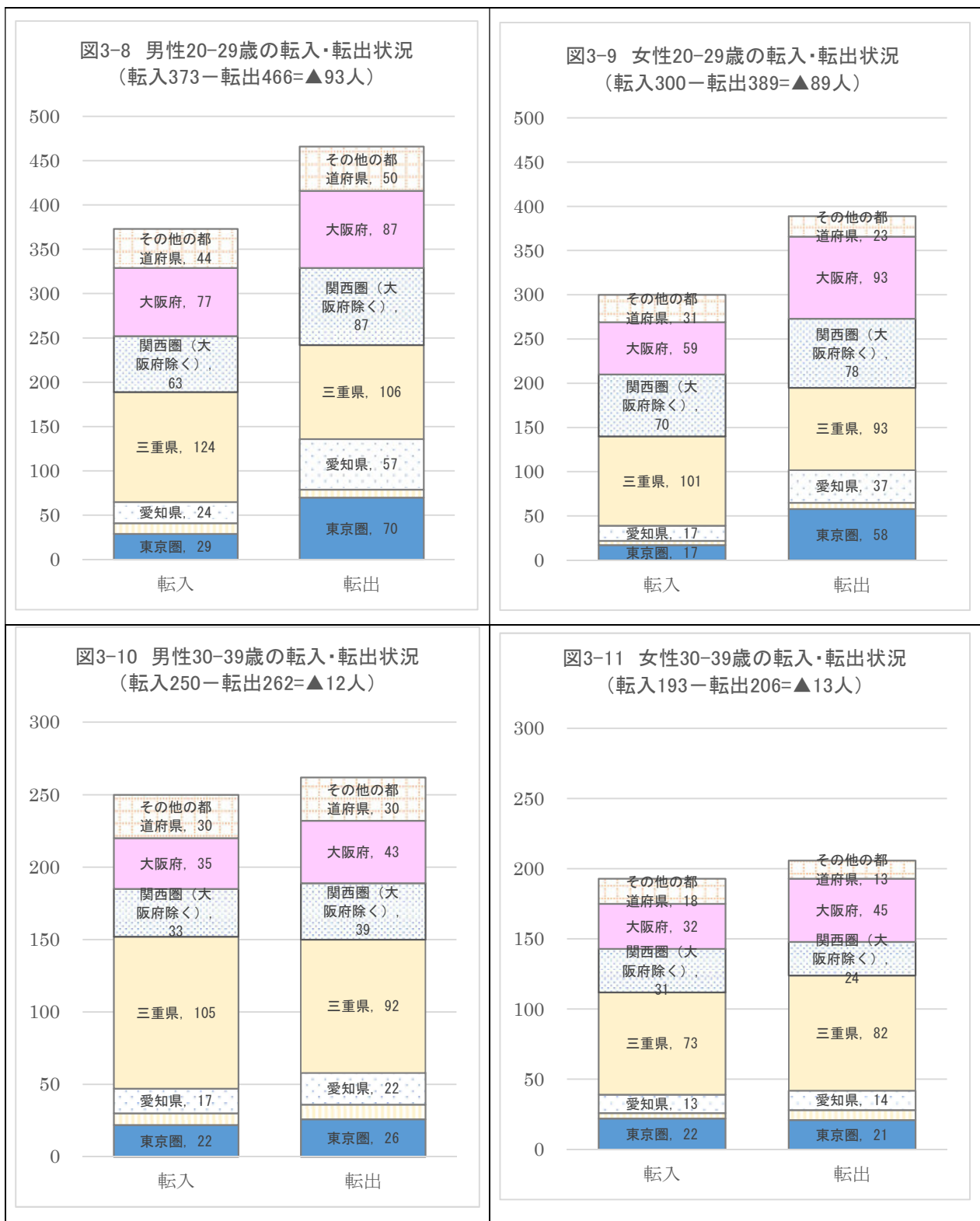


(7) 2018（平成30）年の20歳から39歳までの転入・転出状況

20～39歳までの転入・転出状況は、20～29歳では、男性、女性とも約100人の大幅な転出超過となっています。その転出先は、大阪府及び関西圏（大阪除く）へ、男性、女性それぞれ4割前後と高くなっています。さらに東京圏、愛知県においても割合が高く、これらは、大学、短大等への進学やその卒業後の就職が大きな要因と考えられます。

また、30～39歳では、男性、女性とも転入・転出者数の差は小さく、転出先については20～29歳と同様の割合となっています。

（単位：人）

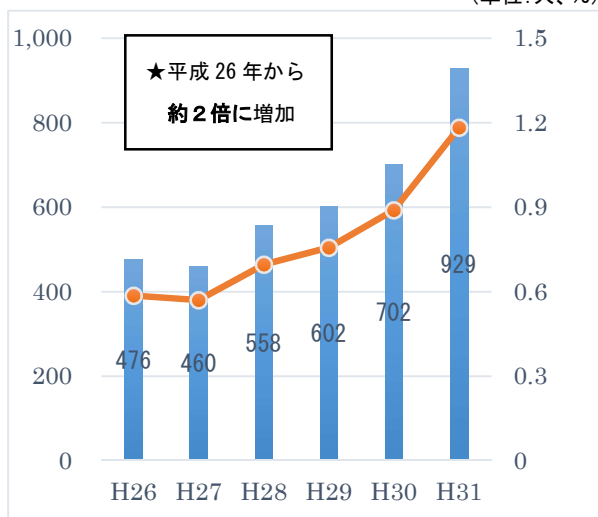


※総務省統計局 住民基本台帳データ「e-Stat」より

4. 外国人数の推移

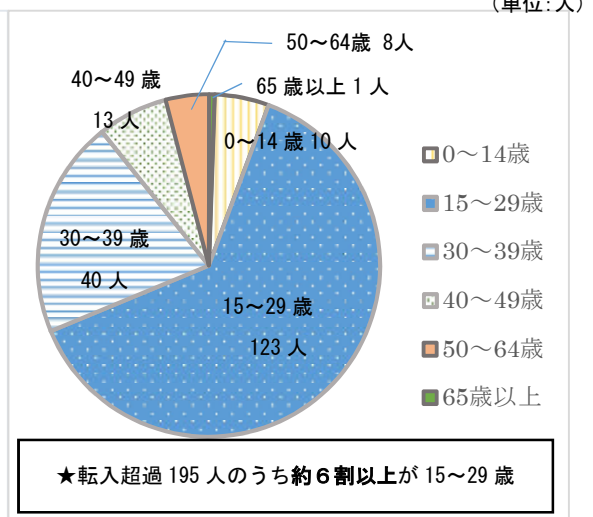
本市における外国人の人数は、年々増加傾向にあり、特にこの2年間の増加は著しく2019（平成31）年4月1日時点では、929人となっています。また、平成30年の転入・転出状況では195人の転入超過となっており、15歳から29歳の年齢層では123人の超過数で全体の約6割を占めています。また、国籍別に見ると中国、フィリピン、ベトナムといったアジア国籍の外国人が特に増加しています。また、在留資格別で見ると、技能実習資格の外国人が多く、我が国における生産年齢人口の減少などによる人手不足の対策として、外国人労働者を積極的に雇用している企業等の影響と考えられます。今後も、外国人数は一定増加することが見込まれることから、外国人も市民の一人として安心して生活が送れるよう支援をしていく必要があります。

図 4-1 国籍別外国人数及び人口に占める外国人の割合の推移



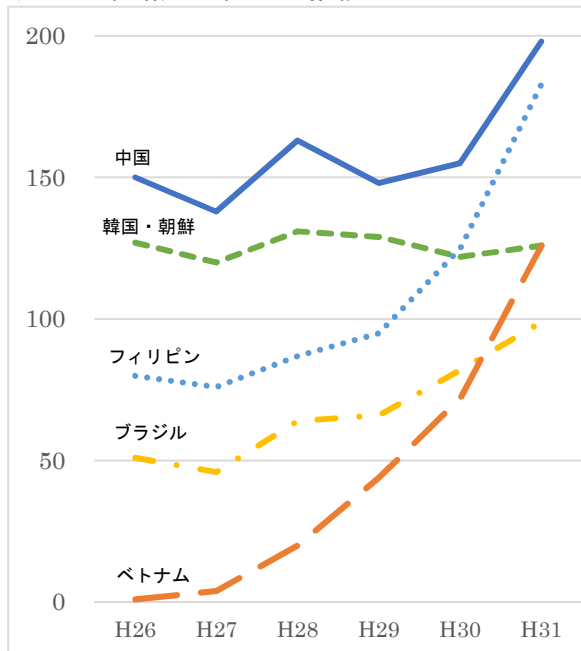
(各年4月1日時点)

図 4-2 外国人年齢別転入・転出状況 (H30.1.1～H30.12.31)



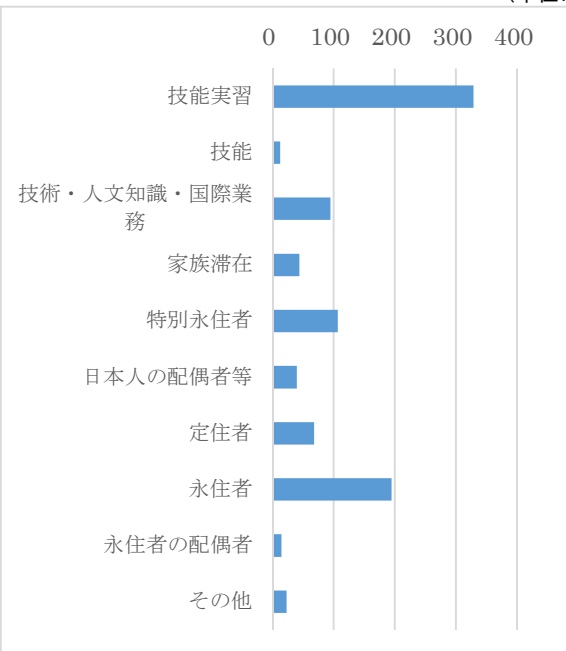
※このグラフは、「転入者」と「転出者」の差を表しています。

図 4-3 国籍別外国人の推移



(各年4月1日時点)

図 4-4 在留資格別の外国人(H31.4.1)



※名張市住民基本台帳データより

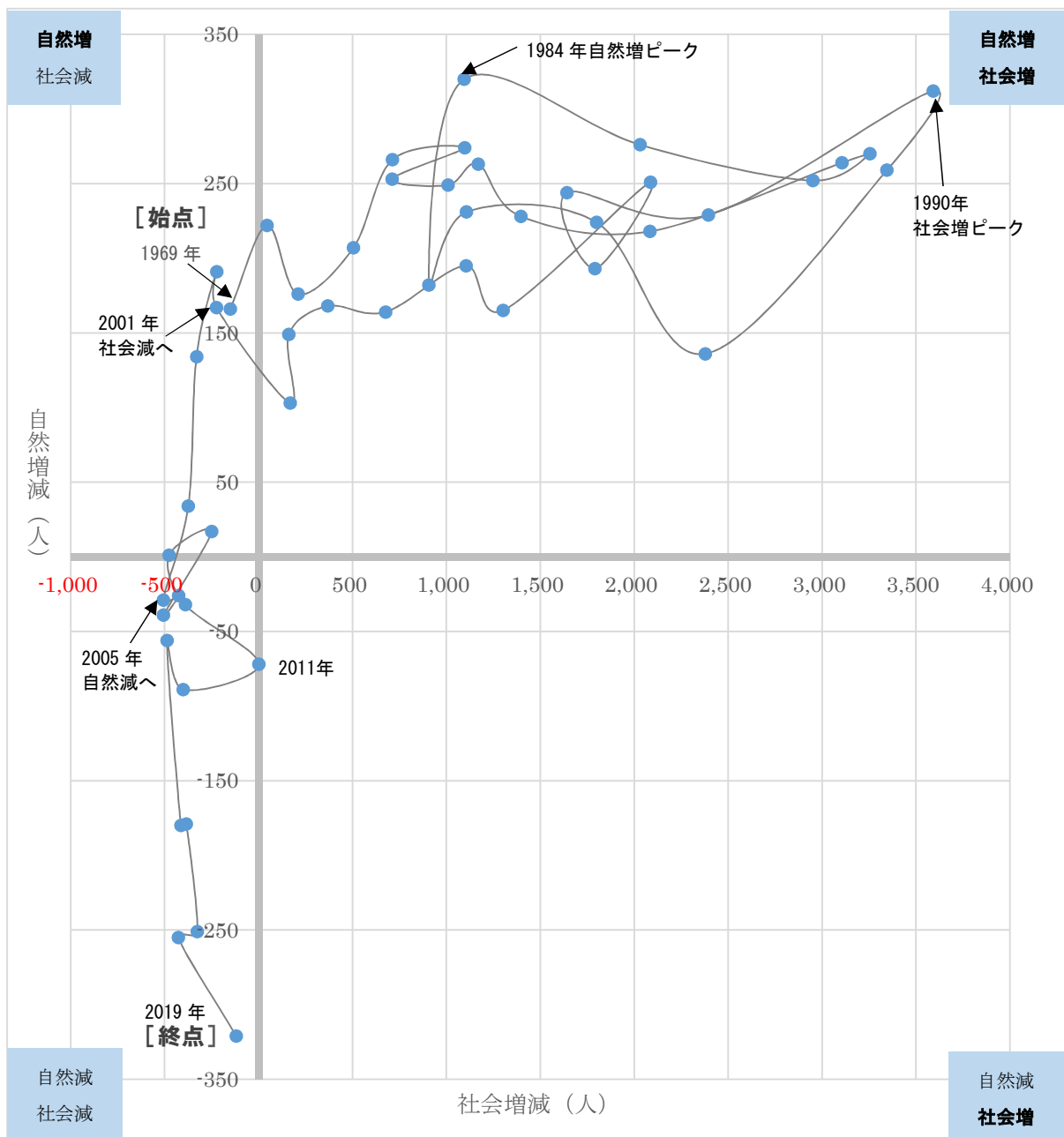
5. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、これまでの時間の経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入者数－転出者数）の影響を見てみると、1970年代から1990年代は、毎年約100人から300人の「自然増」の傾向が続き、また、大規模な住宅地開発による転入者増により「社会増」の状況も続いたため、総人口は増加の一途をたどってきました。

しかし、2001（平成13）年から2004（平成16）年にかけては、「自然増」の傾向が続くものの、自然増の人数を上回る「社会減」に転じたため、人口は減り始めました。

その後、2005（平成17）年からは、約400人から500人に規模の「社会減」となり、さらには、自然増減も死亡数の増加による「自然減」に転じ、人口減少局面に入っています。

図5 本市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響(1969(昭和44)年～2019(平成31)年)



※名張市統計書データより(各年1月1日～12月31日)

6. 人口の動きと市税の収入状況

人口の減少は、地域経済の縮小をもたらすなど地域社会に大きな影響を及ぼすと考えられ、さらに生産年齢人口の減少は、地域全体の所得の減少や市内総生産の減少、さらには、コミュニティ機能の低下や公共交通機関の維持困難など、さまざまな課題を生じさせることが懸念されます。

生産年齢人口の減少は、本市の主要な収入源である個人市民税の減収の要因となっており、2013（平成25）年から2018（平成30）年の生産年齢人口は約5,300人の減で、個人市民税は9,100万円の減収となっています。今後、さらに生産年齢人口は減少することが見込まれ、社人研による2020（令和2）年の推計値は2013（平成25）年から比較すると、生産年齢推計人口は約6,200人減少し、それによる個人市民税収入は1億1,200万円の減収が見込まれます。

表3 人口の動きと市税収入決算値

	2013 (平成25)年 A	2014 (平成26)年	2015 (平成27)年	2016 (平成28)年	2017 (平成29)年
総人口	79,245人	78,633人	78,795人	78,232人	77,493人
生産年齢人口	48,357人	46,949人	46,149人	44,964人	43,839人
個人市民税収入	39億2,700万円	38億5,400万円	38億6,700万円	38億2,300万円	38億800万円

	2018(平成30)年 B	A-B	2020(令和2)年 C ※推計値	A-C
総人口	77,040人	△2,205人	76,584人	△2,661人
生産年齢人口	43,069人	△5,288人	42,144人	△6,213人
個人市民税収入	38億3,600万円	△9,100万円	38億1,500万円	△1億1,200万円

※人口は名張市統計書より(各年10月1日現在)、2018(H30)は三重データボックスの年報からの抜粋、2020(R2)年は社人研発表推計人口。

※個人市民税収入は決算値。2020(R2)年は中期財政見通しの推計値。

7. 産業別就業者の推移等

(1) 産業別就業人口及び構成比

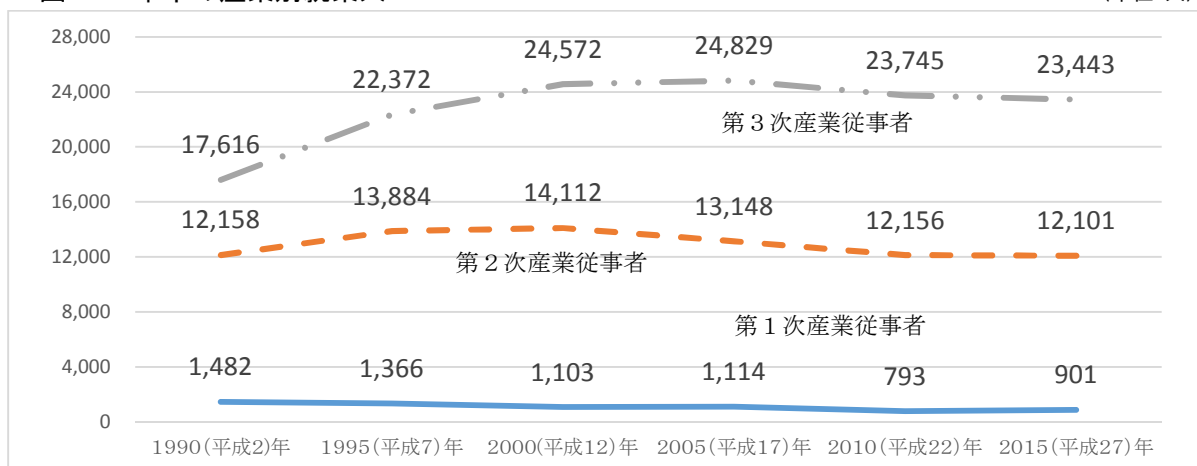
本市の産業別就業人口は、第1次産業の減少が続いており、1990(平成2)年から2010(平成22)年までの20年間で半減していますが、その後、2015(平成27)年までの5年間では増加しています。

第2次産業は、総人口のピーク時の2000(平成12)年以降、第3次産業では、2005(平成17)年から減少に転じ、市全体の就業人口も減少傾向にあります。

全国及び三重県との構成比を比較すると、全国との比較においては、第2次産業の就業者割合が高く、三重県とはほぼ同様の構成となっています。

図 6-1 本市の産業別就業人口

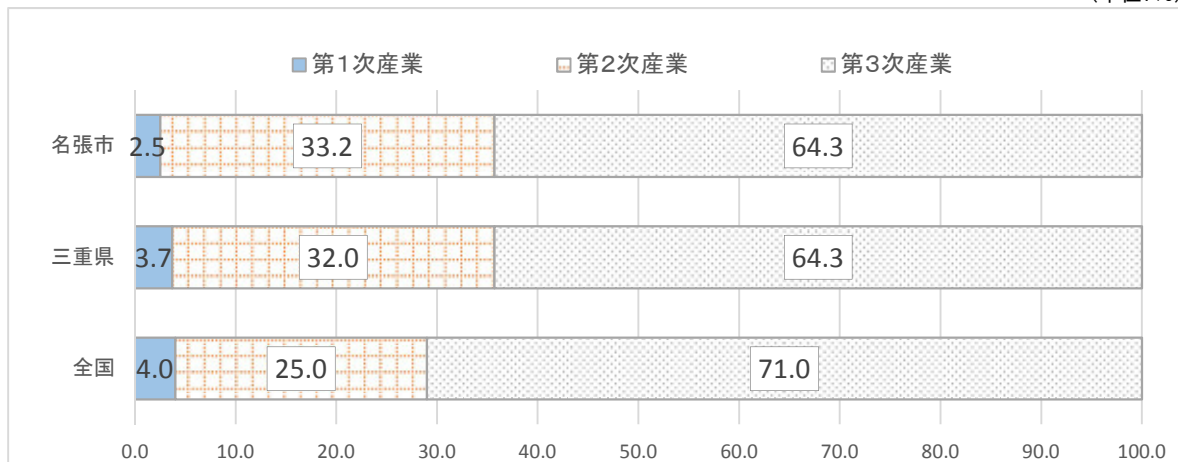
(単位:人)



※国勢調査データより

図 6-2 本市の産業別就業者構成比(2015(平成27)年)

(単位:%)



※国勢調査データより

表 4 産業区分

部門	内訳
第1次産業	農業・林業、漁業
第2次産業	鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

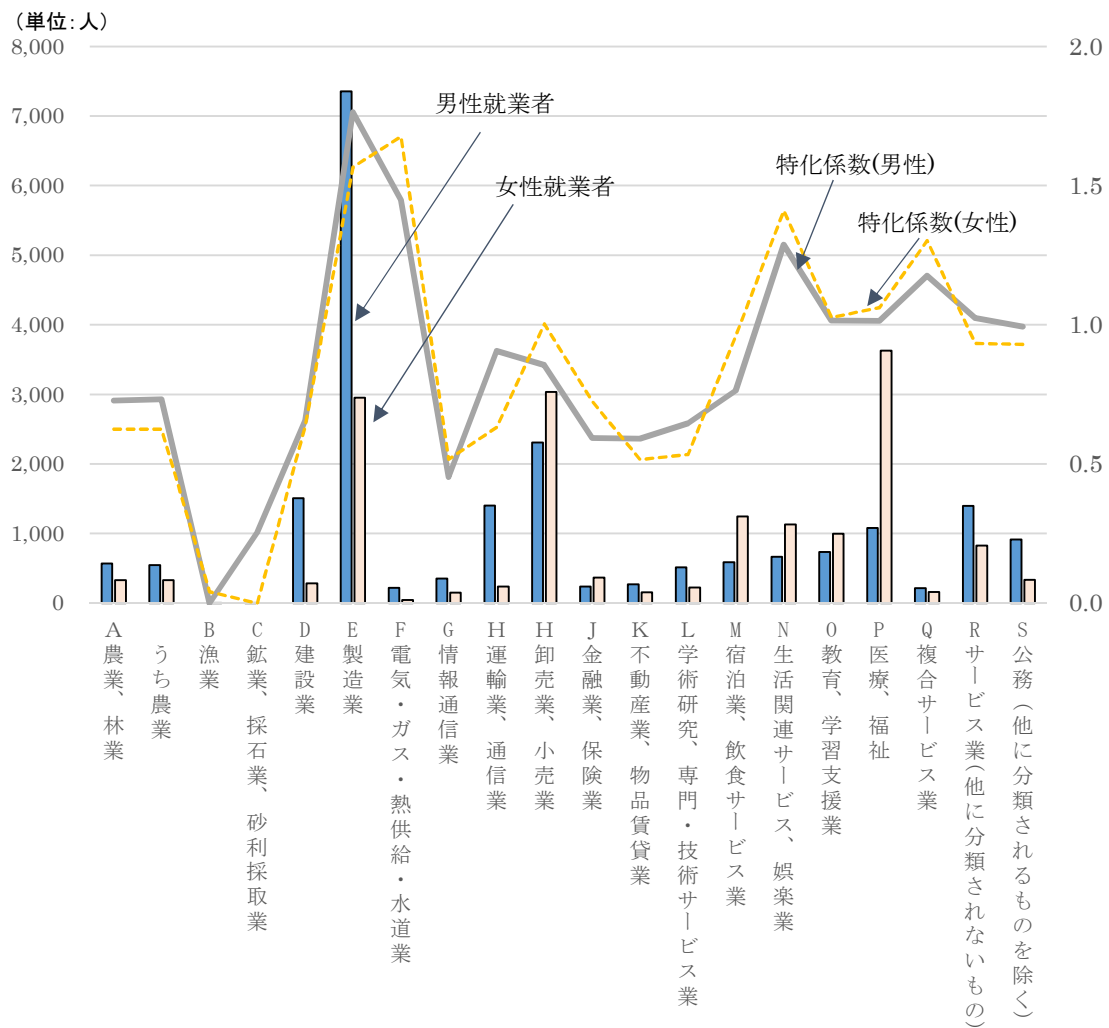
※国勢調査報告書等を参考に作成

(2) 男女別産業人口と特化係数 (★3)

男女別産業人口の状況は、男性は、製造業の就業者数が特に多くなっており、続いて、卸売業・小売業、建設業、運輸業・通信業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の就業者数が多い傾向にあります。

全国の産業の就業者比率に対する特化係数（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）は、男女とも製造業、電気・ガス・熱供給・水道業が高く、生活関連サービス・娯楽業も1を上回り比較的高い係数となっています。

図 6-3 本市の男女別産業人口と特化係数(2015(平成 27)年)



※国勢調査データより

(★3)特化係数:地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

(3) 年齢階級別産業人口の割合

主な産業別に、就業者の年齢階級を見てみると、農業・林業における60歳以上の就業者割合が7割を超えており、今後の高齢化の進展によっては、急速に就業者数が減少する可能性があります。

最も就業者の多い製造業や女性の就業者が多い医療・福祉では、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。一方、宿泊業・飲食サービス業では15～29歳の階級で、公務では50～59歳の階級で、それぞれ他の階級に比べ就業者の割合が高い状況にあります。

図 6-4 本市の年齢階級別産業人口の割合(2015(平成 27)年)

(単位:%)



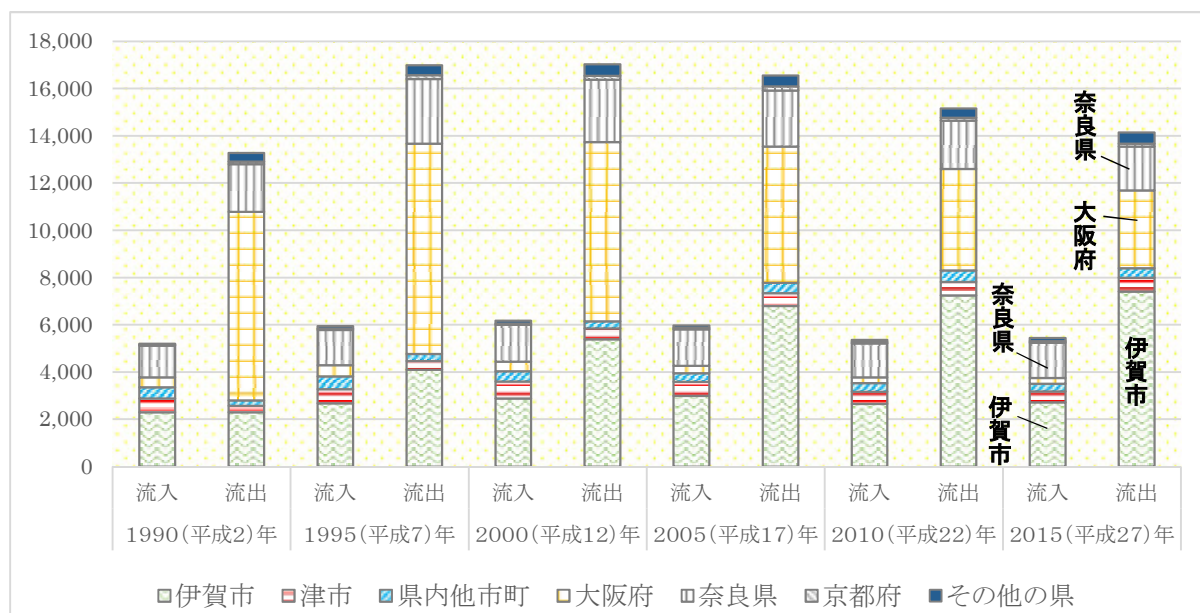
※国勢調査データより

(4) 通勤人口（流入・流出者数）の推移

人口が増え続けてきた2000（平成12）年頃までは、大阪府や奈良県など関西圏への通勤者が特に多い傾向にありましたが、2005（平成17）年以降は、通勤人口が流入、流出とも減少する中、関西圏をはじめ他府県への通勤者が減少し、伊賀市や津市など近隣市町村への通勤者が増加しており、就業形態が職住近接型に移行しつつあることがうかがえます。

図 6-5 通勤人口（流入・流出者数）の推移

（単位：人）



※国勢調査データより

表 5-1 市外からの通勤流入人口

（単位：人）

	1990 (平成2)年	1995 (平成7)年	2000 (平成12)年	2005 (平成17)年	2010 (平成22)年	2015 (平成27)年
伊賀市	2,299	2,680	2,879	2,989	2,647	2,717
津市	581	602	728	600	526	470
県内他市町	485	536	435	367	362	315
大阪府	409	473	404	309	246	255
奈良県	1,346	1,497	1,554	1,542	1,437	1,487
京都府	35	44	56	59	47	62
その他の県	43	114	123	102	102	144
計	5,198	5,946	6,179	5,968	5,367	5,450

表 5-2 市外への通勤流出人口

（単位：人）

	1990 (平成2)年	1995 (平成7)年	2000 (平成12)年	2005 (平成17)年	2010 (平成22)年	2015 (平成27)年
伊賀市	2,297	4,104	5,392	6,799	7,250	7,413
津市	275	366	459	540	571	578
県内他市町	226	300	294	438	484	415
大阪府	7,983	8,898	7,597	5,776	4,298	3,290
奈良県	2,018	2,745	2,639	2,370	2,043	1,852
京都府	108	159	162	181	130	126
その他の県	369	416	491	452	390	470
計	13,276	16,988	17,034	16,556	15,166	14,144

※表 4-1、表 4-2 とも国勢調査データより

Ⅲ. 名張市の人口の将来展望

1. 国の長期ビジョンと人口推移

(1) 国の長期ビジョンが目指す将来の方向

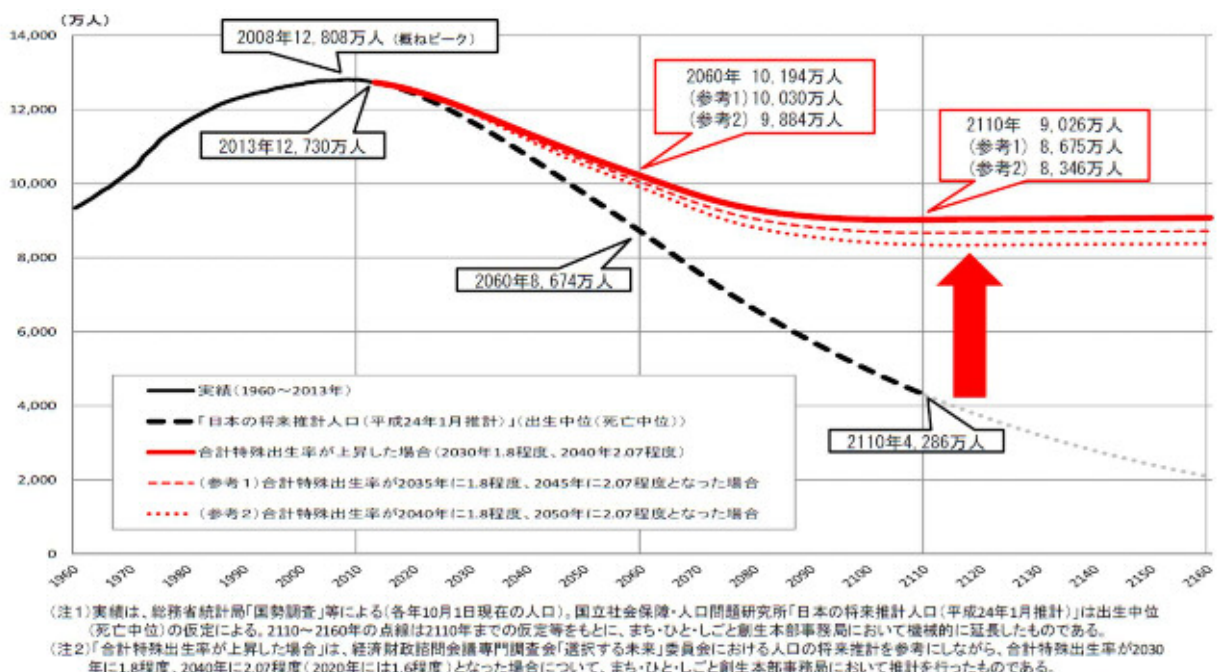
国が2014（平成26）年に策定した「まち・ひと・しごと創生 長期ビジョン」では、2060年に1億人程度の人口を維持することを目指し、将来にわたり、「活力ある日本社会」を維持することを目的に、3つの基本的視点から人口減少に歯止めをかける戦略に取り組むとされています。

- ・東京一極集中の是正
- ・若い世代の就労、結婚、子育ての希望の実現
- ・地域の特性に即した地域課題の解決

(2) 国の人口推移と長期的な見通し

- ・社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されています。
- ・仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度でおおむね安定的に推移するものと推計されています。
- ・なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口がおおむね300万人程度少なくなると推計されています。

図7 我が国の人口の推移と長期的な見通し



※国の「まち・ひと・しごと創生 長期ビジョン」より抜粋

2. 名張市の将来人口の推計と分析

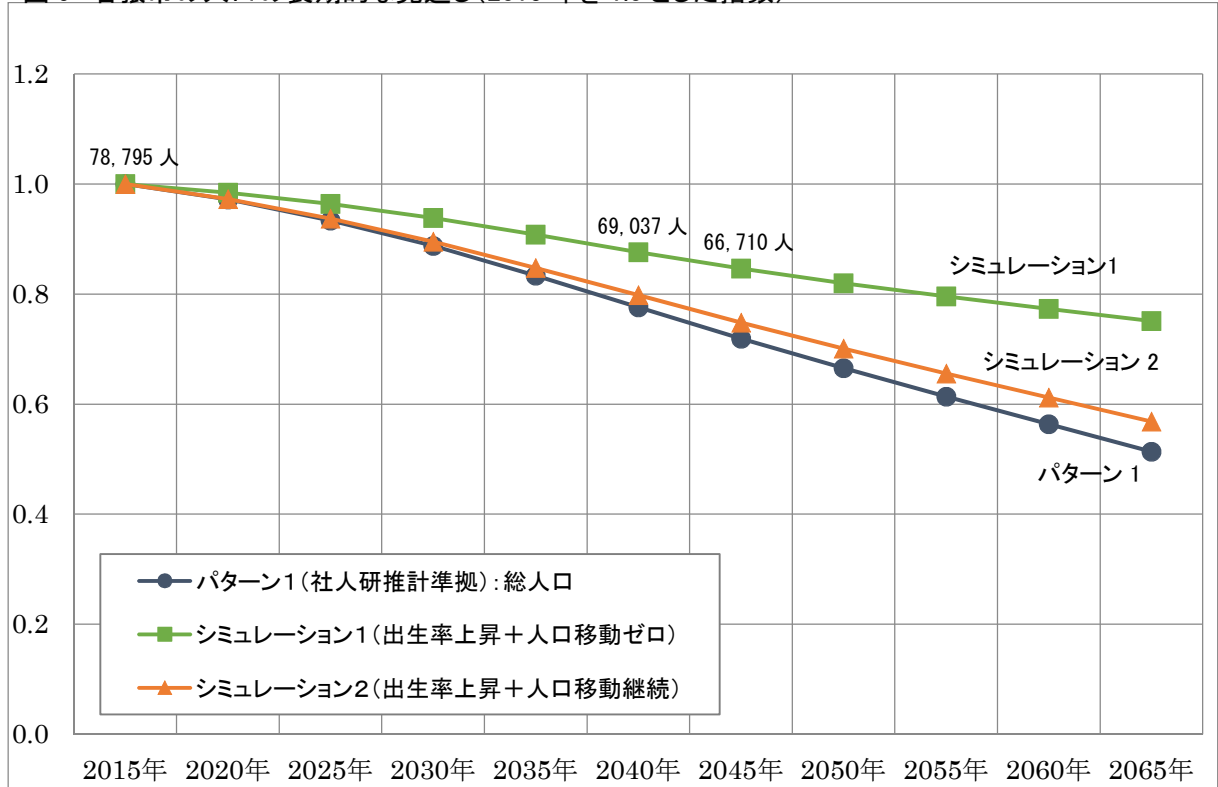
(1) 将来人口推計

社人研の推計準拠（「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」等）（パターン1）市の独自推計（シミュレーション1、シミュレーション2）により、将来人口を展望します。

表 5-1 人口推計の概要

<p>社人研 推計準拠 (パターン1)</p>	<p>○国勢調査による2015(平成27)年10月1日現在の人口を基準人口に用い、2010(平成22)年から2015(平成27)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計</p> <p>○移動率は、足元の傾向が続くと仮定</p> <p>【出生に関する仮定】</p> <p>2015(平成27)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との格差(比)をとり、その比が2020(令和2)年以降、2045(令和27)年まで一定として市町村別に仮定値を仮定</p> <p>【死亡に関する仮定】</p> <p>55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010(平成22)年→2015(平成27)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000(平成12)年→2015(平成22)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用</p> <p>【移動に関する仮定】</p> <p>2010(平成22)～2015(平成27)年の人口移動傾向が、2040(令和22)～2045(令和27)年まで継続すると仮定</p>
<p>市独自推計 (シミュレーション1)</p>	<p>○市独自推計（シミュレーション1）をベースに、移動に関して異なる仮定を設定</p> <p>【出生に関する仮定】</p> <p>国が長期的な見通しで仮定値とした「2020(令和2)年には1.6程度、2030(令和12)年に1.8程度、2040(令和22)年に2.07程度」を適用</p> <p>【移動に関する仮定】</p> <p>人口移動がゼロ（転入者数＝転出者数）と仮定</p>
<p>市独自推計 (シミュレーション2)</p>	<p>○社人研推計をベースに、出生及び移動に関して異なる仮定を設定</p> <p>【出生に関する仮定】</p> <p>国が長期的な見通しで仮定値とした「2020(令和2)年には1.6程度、2030(令和12)年に1.8程度、2040(令和22)年に2.07程度」を適用</p> <p>【移動に関する仮定】</p> <p>社人研推計（パターン1）による移動を適用</p>

図9 名張市の人口の長期的な見通し(2015年を1.0とした指数)



(2) 人口減少状況の分析

パターン1に比較して、シミュレーション1は、「出生率上昇」に加え、「人口移動がゼロ（転入者数＝転出者数）」と仮定していることから若年層の人口流出がなくなるとともに、出生率の上昇も相まって年少人口も大きく増加することで、人口の減少は大きく抑制されます。

また、シミュレーション2は、「出生率上昇」と仮定していますが、「人口移動は現在の傾向が継続」としていることから、若年層の転出が多い本市においては、人口減少の抑制幅は小さくなります。

表5-2 パターン別の人口構造推計

	総人口 (人)	0-14歳 人口(人)				15-64歳 人口(人)		65歳以上 人口(人)		20-39歳 女性人口 (人)		
		人口(人)	割合	うち0-4歳 人口(人)	割合	人口(人)	割合	人口(人)	割合	人口(人)	割合	
2015(H27)年 現状値	78,795	10,060	12.8%	3,143	4.0%	46,462	59.0%	22,273	28.3%	8,119	10.3%	
2025 (R7) 年	Pa・1	73,582	8,728	11.9%	2,528	3.4%	39,021	53.0%	25,833	35.1%	5,776	7.8%
	Si・1	75,955	9,264	12.2%	3,044	4.0%	41,040	54.0%	25,651	33.8%	6,840	9.0%
	Si・2	73,852	8,998	12.2%	2,754	3.7%	39,021	52.8%	25,833	35.0%	5,776	7.8%
2035 (R17) 年	Pa・1	65,695	7,032	10.7%	2,065	3.1%	34,125	51.9%	24,539	37.4%	4,655	7.1%
	Si・1	71,548	9,270	13.0%	3,160	4.4%	37,892	53.0%	24,385	34.0%	6,613	9.2%
	Si・2	66,805	8,099	12.1%	2,545	3.7%	34,168	51.2%	24,539	36.7%	4,656	7.0%
2045 (R27) 年	Pa・1	56,667	5,700	10.1%	1,665	2.9%	27,528	48.6%	23,442	41.4%	4,009	7.1%
	Si・1	66,710	9,686	14.5%	3,231	4.8%	33,647	50.4%	23,377	35.1%	6,169	9.2%
	Si・2	58,949	7,420	12.6%	2,255	3.8%	28,088	47.6%	23,442	39.8%	4,105	7.0%

※表中、パターン1をPa・1、シミュレーションをSi・1、シミュレーション2をSi・2で表記。

3. 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

将来人口推計における社人研推計準拠（パターン1）をベースに、市独自推計のシミュレーション1、シミュレーション2での分析は、自然増減の影響度が「2（影響度100～105%）」、社会増減の影響度が「3（影響度110～120%）」となっています。出生率の上昇及び人口移動の均衡により2040（令和22）年の推計人口は69,037人、2045（令和27）年の推計人口は66,710人となり、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが人口減少度合いを抑え、25年後の総人口は約66,000人程度を維持することができると考えられます。

表 5-3 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	<シミュレーション2> 2045（令和27）年推計人口=58,949人 <パターン1> 2045（令和27）年推計人口=56,667人 $\Rightarrow 58,949人 / 56,667人 = 104.0\%$	2
社会増減の影響度	<シミュレーション1> 2045（令和27）年推計人口=66,710人 <シミュレーション2> 2045（令和27）年推計人口=58,949人 $\Rightarrow 66,710人 / 58,949人 = 113.1\%$	3

※自然増減の影響度

上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上の増加）

※社会増減の影響度

上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上の増加）

第2章 総合戦略

I. これまでの施策の検証

1. 第1期総合戦略の検証と成果

第1期総合戦略では、人口減少・超高齢時代に立ち向かい、本市が未来に向けて躍進するための大きな課題は、地域の活力を創生していくことであると認識し、3つのプロジェクトを施策の柱として位置付け、重要業績評価指標（KPI（★4））を設定する中で、その課題解決に向けた施策に取り組んできました。第2期総合戦略を策定するにあたり、これまでの各種施策の進捗状況や今後の課題について、重点プロジェクトごとに次のとおりまとめます。

進捗率の算出方法

$$\text{進捗率（％）} = \frac{\text{【2018（H30）実績値】} - \text{【2013（H25）現状値】}}{\text{【2018（H30）目標値】} - \text{【2013（H25）現状値】}}$$

① 元気創造プロジェクト

数値目標	基準値 2013（H25）	目標値 2018（H30）	実績値 2018（H30）	進捗率
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	26.6%	31.0%	31.6%	100.0%

- ① なばり元気のもとづくり ～人材を磨き、地域資源を生かし、もの・仕事をつくり名張を元気にする～
地域資源を活用した新商品の開発や、新雇創出事業により起業支援や雇用創出を進めました。また農業次世代人材投資事業では青年営農意欲の喚起と就農後の定着を図るため支援を行い、新たな担い手の育成に取り組みましたが、新規就農者への認定に向けた経営計画の策定支援などを行う必要があります。
- ② 多様な世代の転入促進を図る情報の発信及び移住に関する相談受入体制の強化
移住コンシェルジュによる相談受入体制を強化し、県や県関西事務所などと連携した転入促進を図る情報発信を行いました。SNSなどの様々な媒体を活用し、関係機関やメディア等と連携したシティプロモーションにより一層努める必要があります。
- ③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現
広域観光連携推進事業では、国内外での旅行商談会等でプロモーションやセールスに取り組み、外国人旅行者などの誘致に努めました。観光入込客数の一層の増を図るため、観光事業者のみならず、地域、各種団体及び事業者の連携により観光客の受け入れ態勢の構築や、稼げる観光地経営を目指した「観光地域づくり」が必要となります。

（★4）重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。なお、第2期戦略内の重要業績評価指標（KPI）の基準値は、令和元年時点での直近の値を設定し、目標値は、計画期間終了年度の令和6年度最終期限とし、総合計画や個別事業計画で設定する目標値・目標年度を加味し、設定している。

② 若者定住プロジェクト

数値目標	基準値 2013 (H25)	目標値 2018 (H30)	実績値 2018 (H30)	進捗率
名張市に「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」「市内の別の地区に移りたい」とする30～39歳の市民の割合	82.3%	86.0%	86.0%	100.0%
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合	59.8%	63.0%	61.8%	88.3%

① 産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

名張版ネウボラ事業の推進により産前産後の支援を強化し、安心して出産・子育てができる環境整備の取組を図りました。また地域型保育事業による施設整備で待機児童の減少傾向になりましたが、きょうだい別々の施設になるなどの課題があり、保育サービスの充実に努める必要があります。

② ライフスタイルの多様化を踏まえた暮らしの提供

空き家対策事業では子育て世代に対する中古住宅等リノベーション支援事業の実施などにより、空き家等の利活用促進に取り組みました。既存市街地、住宅開発地、農村・山間集落の異なるタイプにおいて、それぞれの地域に合った空き家の利活用に関する取組を検討していく必要があります。

③ 「なばりブランド」としての“ひと”づくり ～魅力ある教育の推進～

教育の質の向上に向けた小中一貫教育の推進を図るため、研究推進校において成果や課題の検証結果を生かし、導入の推進を行いました。また、ふるさと学習「なばり学」創設事業では、学習資料集を作成・配布しましたが、持続可能なまちづくりの視点に立ち郷土愛を育むため引き続き取り組む必要があります。

③ 生涯現役プロジェクト

数値目標	基準値 2013 (H25)	目標値 2018 (H30)	実績値 2018 (H30)	進捗率
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	81.4%	83.0%	77.8%	0%

① 「ともに生き ともに創る 心ふれあう幸せのまち 名張」の実現

地域福祉の増進のための「地域福祉教育総合支援システム」や、健康づくりの習慣化を促進する「ケンコー！マイレージ」の本格実施などに取り組みました。またスポーツを通じた健康づくりを推進するための施設整備やソフト事業にも取り組みました。健康で生きがいを持って地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を引き続き進める必要があります。

② 時代に合った地域づくり、安心・安全な暮らしを守る

地域の特性や資源を生かしながら、それぞれの地域で個性豊かな魅力ある地域づくりが行われ、高齢者、保護者、子どもなどが触れ合うことのできる場や機会の拡充を図ってきました。幅広い市民が様々なまちづくり活動に積極的に参加し、生きがいを持って地域の中で暮らせるよう取り組んでいくことが必要です。

③ 「ライフステージに応じた支援ができるまち」の実現

中高年齢者が地方移り住み、健康な生活を送りながら必要に応じて医療・介護を受けることが出来る「生涯活躍のまち」(日本版 CCRC)については、具体的な取組は行いませんでした。国や他の自治体の動きを注視しながら、必要に応じて調査・研究を行う必要があります。

2. 本市の強み・弱みの把握

人口の現状と課題を再確認するとともに、人や企業から選ばれるまちの実現に向け、本市の良いところ・今後伸ばすべきところ・守りたいところ(以下「強み」という。)、改善が必要なところ(以下「弱み」という。)を考察します。

(1) 市民意識調査(平成31年4月～5月実施)の結果

市民の皆さんの意向や考え方の把握、また、名張市総合計画の進捗管理及び行政評価などに活用を行うため、市内に居住する満20歳以上の男女(2,030人)を対象に意識調査を実施しています。

調査項目の内、「名張市に住み続けたい理由」、「名張市外へ移りたい理由」を聴き取った結果の概要は、次のとおりとなっています。

① 継続居留意向

名張市での継続居留意向は、「ずっと住み続けたい」とする人が50.6%、これに「当分の間住み続けたい」とする人(31.3%)及び「名張市内の別の地区に移りたい」とする人(2.5%)を加えると、「名張市内での継続居留意向」は84.4%で、約8割の人が市内に住み続けたいと感じています。第1期総合戦略策定前の平成26年5月実施時点での割合は85.0%で、それ以降も82%から85%の間で推移しており、ほぼ横ばいとなっています。

住み続けたい理由としては、「自然が豊かで生活環境が良いから」が72.6%で最も多く、次いで「地域や人に愛着があるから」が40.8%、「通勤・通学や、買い物などの日常生活に便利だから」が34.9%となっています。

年齢別では、30歳代以上の全ての年代において、名張市内での継続居留意向が80%から90%となっているのに対し、20歳代では70.4%と、他の年齢層と比べて低い結果となっています。

また、名張市民の幸福度の平均は6.85点で、三重県全体の平均6.69点を上回る結果となっています。幸福度理由は「健康状況」、「家族関係」、「家計の状況」が上位を占めています。

② 市外への移住意向

名張市外への移住意向は、「市外の大都市、もしくは大都市周辺の都市へ移りたい」とする人が9.6%、これに「大都市・大都市周辺都市を除く市外」とする人(5.0%)及び「市外に移る予定がある」とする人(1.0%)を加えると、「名張市外への移住意向」は15.6%となります。

名張市外へ移りたい理由は、「通勤・通学や、買い物などの日常生活に不便だから」が57.6%と最も多い理由となり、次いで「医療環境に不安があるから」が43.1%となっています。

年齢別では20歳代では「働く場所が少ないから」が68.8%、「スポーツ・レジャー・文化施設が不十分」43.8%となっており割合が高い結果となっています。

(2) 名張ゆめづくり協働塾 ～まちづくり研修～（令和元年6月実施）

令和元年6月6日「名張ゆめづくり協働塾 ～まちづくり研修～」において、「住み続けたいまちづくりをめざして」をテーマにワークショップを開催しました。本市の強みに繋がる意見としては「市街地と緑のバランスが良い」、「小児24時間（365日）救急」、「関西も東海も楽しめる」などが出されました。また「高齢者の移動支援」、「配食サービス」、「子どもの見守り運動」など地域での取組が評価を受けている一方で、「地域づくりの後継者がいない」、「自治会離れ」などの意見もありました。その他では「若者の就職先がなく流出する」、「車が無いと買い物に行けない」、「消防団員の減少」といった改善が必要とされる意見も出されました。

(3) 新規採用職員のファーストミーティング実施後アンケート（令和元年8月実施）の結果

第2期総合戦略の策定に向け、本年度採用された職員を対象とした意識調査を実施しました。同調査において、名張市の強みを聴き取った結果、職員が感じている上位3項目は、「出産、子育て支援や児童福祉が充実した安心して産み育てることのできるまち（23.8%）」、「地域のコミュニティや住民の自主的な活動の盛んなまち（19.0%）」、「医療や福祉が充実した健康に暮らせるまち（14.3%）」となっています。また、理想とするまちの将来像では「雇用の確保と労働環境の充実（20.0%）」、「道路環境の整備と交通対策の充実（20.0%）」が上位となっています。

(4) 高校生・高専生対象意識調査（令和元年9月実施）の結果

第2期総合戦略の策定に向け、市内2校の高校生と高専生を対象とした意識調査を実施しました。（※集計中）

Ⅱ. 基本的な考え方

1. 国の第2期総合戦略の基本的な考え方

国は、第1期での地方創生の各種取組について「継続力を力」にし、4つの基本目標の枠組みを維持しつつ、より一層充実・強化させるため、第2期（2020年度～2024年度）においては、新たな視点に重点を置いて施策を推進することとしています。

本市においてもこれを踏まえ、「人口減少」と「地方創生」に向き合い、実効性が期待できる施策に取り組みます。

～第1期総合戦略（2015年度～2019年度）～

<4つの基本目標>

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しい人の流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしと守るとともに、地域と地域を連携する

【地方創生版・三本の矢】情報支援、人材支援、財政支援

～第2期（2020年度～2024年度）における新たな視点～

第1期の基本目標の枠組みを維持しつつ、より一層の充実と強化

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
- ◆企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

(2) 新しい時代の流れを力にする

- ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用。
- ◆SDGsを原動力とした地方創生。
- ◆「地方から世界へ」。

(3) 人材を育て活かす

- ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

(4) 民間と協働する

- ◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

(6) 地域経営の視点で取り組む

- ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

※国の「まち・ひと・しごと創生 基本方針 2019」から抜粋

2. 第2期「名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の位置付けと計画期間

(1) 第2期総合戦略の位置付け

人口ビジョンの活用など客観的な分析に基づいて本市の課題を把握・整理し、その解消に向けて、一定のまとまりの政策分野ごとに戦略の基本目標や具体的な施策等の設定を行い、自主性・主体性を発揮しながら、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する戦略として位置付けます。

(2) 計画期間

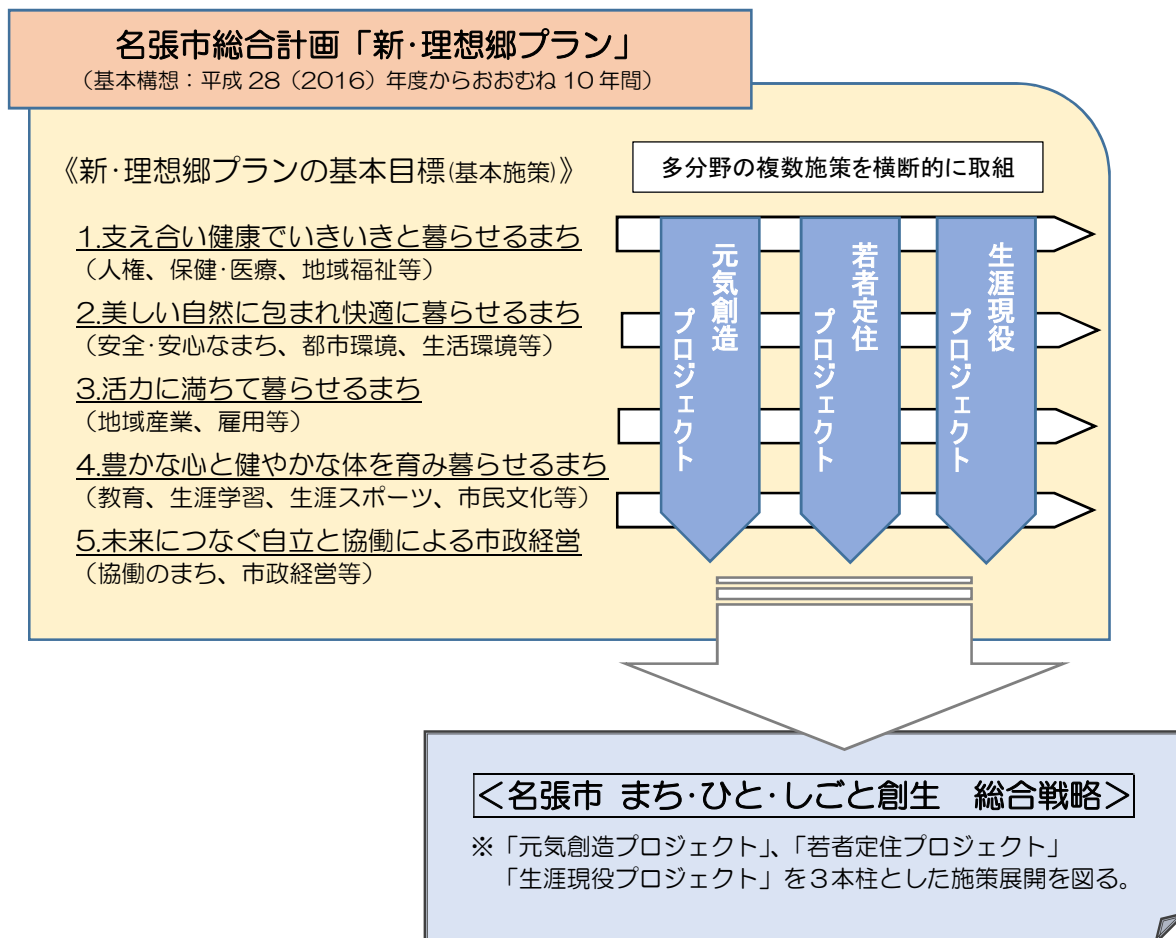
国の総合戦略を勘案しつつ、効果の高い施策を集中的に実施していく観点から、対象期間は、2020(令和2)年度～2024(令和6)年度の5年間とします。

(3) 名張市総合計画「新・理想郷プラン」と連動した取組

本市において、平成28年度を始期とする基本構想に基づき策定した第1次基本計画が、平成30年度をもって計画期間を終え、平成31年度からの4年間を計画期間とする第2次基本計画を策定しました。本市の最上位計画である総合計画は、各種施策を総合的かつ計画的に推進するための総合指針となります。

名張市総合計画「新・理想郷プラン」に示された「元気創造」「若者定住」「生涯現役」の3つの重点戦略を総合戦略の柱に据えて連動した取組を進めます。

<「新・理想郷プラン」と「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の連動イメージ>



① 元気創造プロジェクト

新たな産業や雇用の創出により、地域経済の活性化を目指した取組を推進するとともに、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組みます。そして、市民とひとつになって様々な取組を続ける名張の元気と活力を全国に発信し、人や企業から選ばれる、活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めます。

② 若者定住プロジェクト

若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境の整備に切れ目なく取り組むとともに、暮らしのベースとなる住宅支援や、多彩な雇用の創出などの施策を推進し、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めます。

③ 生涯現役プロジェクト

高齢者はもとより、これから年齢を重ねていく全ての方々が社会の中で意欲的に自らの知識や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいをもって、地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を進めます。

3. PDCA サイクルによる「見える化」

(1) 内部推進体制（名張市地域活力創生本部）

将来の人口減少問題に対して、部局間の意識共有や施策の横断的・戦略的な事業展開を図るため、市長を本部長、副市長及び教育長を副本部長とし、各部局長等を構成員とする組織を設置し、地方創生に向けた取組を推進します。

(2) 住民・産学金労言官の推進組織（名張市地域活力創生会議）

まち・ひと・しごと創生を効果・効率的に推進していくためには、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要であることから、住民をはじめ、産業界や教育機関、金融機関、労働団体、メディア等で構成する推進組織を設置し、総合戦略の方向性や具体案について、広く関係者の意見が反映されるようにします。

(3) PDCA サイクル（★5）

本市の総合戦略の各施策の推進状況、取り組むべき内容については、名張市地域活力創生会議等で有効性の観点から点検を行い、必要な見直しを行うこととします。

（★5）PDCA サイクル：Plan-Do-Check-Action の略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Doとして効果的な総合戦略の策定・実施、Checkとして総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂を行う。

Ⅲ. 今後の施策の方向性

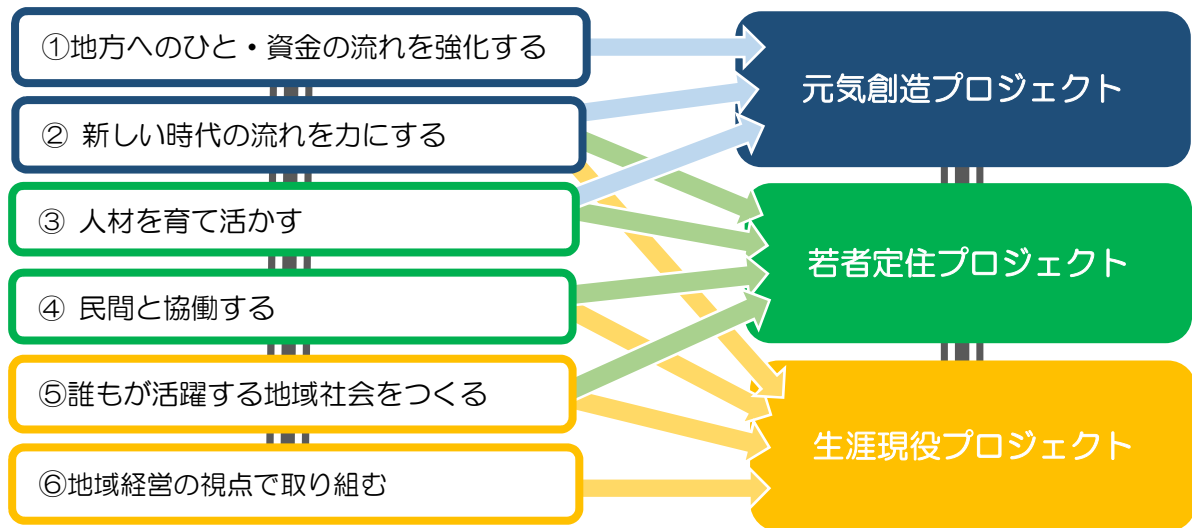
1. 国の「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」との関係

(1) 新たな視点との連動

国は、日本の人口の現状と将来の姿を示した「長期ビジョン」・「総合戦略」を踏まえ、第2期においては、新たな視点に重点を置いて施策を推進することとしています。本市においても、国が設定する新たな次の視点と連動を図りながら、3つの重点プロジェクトを進めていきます。

<国：第2期における新たな視点>

<名張市：3つの重点プロジェクト>



(2) 持続可能な開発目標（SDGs (★6)）に沿った取組

国は「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの理念の下、地方創生をより一層充実していくことが必要としています。本市においてもSDGsの考えを総合戦略に取り込み、地域団体、市民、NPO、企業など多様な活動主体と連携・分担を行い、地域の魅力を生かしつつ様々な課題の解決に向けて取り組みます。

(★6)SDGs(持続可能な開発目標):Sustainable Development Goalsの略称。2015年国連サミットで採択された2030年を期限とする国際社会全体の17の開発目標。国の「SDGs実施指針」において、政府全体及び関係府省庁における各種計画や戦略、方針の策定や改訂にあたっては、SDGsを主流化することとされている。



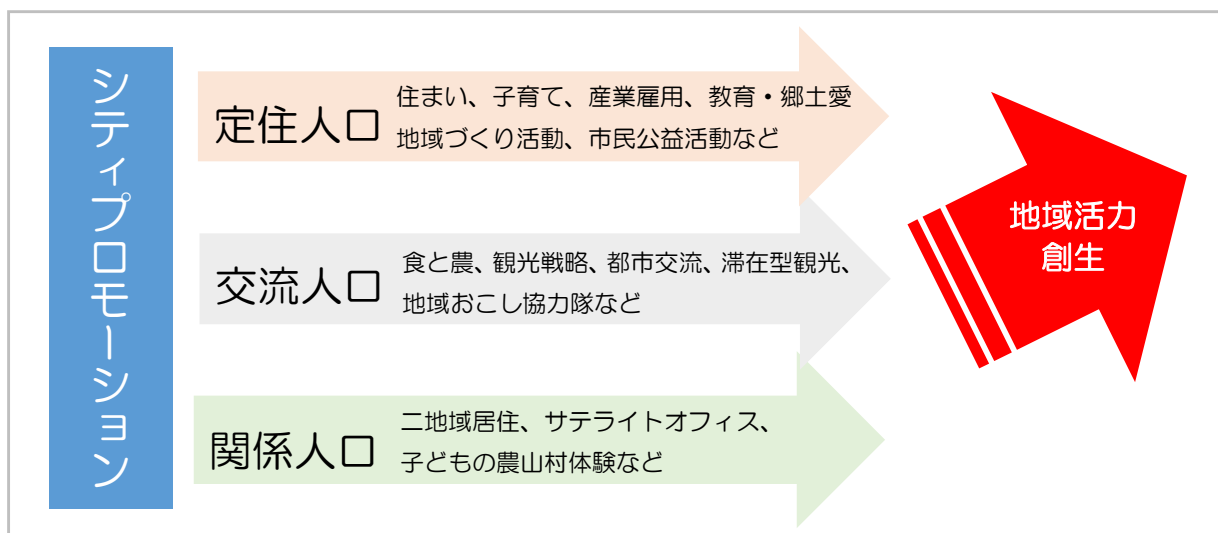
2. 3つの重点プロジェクトの推進

(1) 目指すべき将来の方向

本市では年間約400人規模の社会減の傾向が続いており、15～29歳の年齢階層では大幅な転出超過となっており、この年齢層の転出抑止を図ることが喫緊の課題となっています。しかしながら、進学・就職等により一定の転出はやむを得ないため、将来の転出抑制を図るため郷土愛の醸成を図る取組や、Uターン候補を育む仕組みや環境の整備にも合わせて取り組むこととします。

また、本市における人口減少・少子高齢化や地域づくりの担い手不足など様々な地域課題を抱える地域において、移住でもなく観光でもなく特定の地域と多様な形で関わり、地域課題の解決に資する「関係人口」の創出・拡大を図ることが必要です。持続可能な地域づくりのため、また活力ある町を目指し、地域と継続的な繋がりを持つ機会やきっかけの提供となる仕組みづくりに取り組めます。

第1期総合戦略において取り組んだ各種施策を総合的・継続的に推進する中で、さらに深化発展させ「転出抑制の促進」と「関係人口の創出・拡大」を図ります。



(2) 3つの重点プロジェクトの推進

人口減少・超高齢時代に立ち向かい、地域の活力を創生していくことが、本市が未来に向けて躍進するために取り組まなければならない大きな課題であると認識し、3つの重点プロジェクトを施策の柱として位置付け、重要業績評価指標（KPI）を設定する中で、その課題解決に向けた施策を展開していきます。

また、本市がかかえる地域課題に対してその特性に応じ、未来技術を有効に活用することで、課題の対処にとどまらずサービスの生産性や利便性の向上が図られることを期待し、人工知能（AI）やIoT（★7）等の先端技術を活用する等 Society 5.0（★8）の視点を取り入れ、超スマート社会の実現に向けて推進していきます。

さらに、持続可能な開発目標（SDGs）の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を取り込み、「人口減少」と「地方創生」に向き合うため、次に掲げる3つの重点プロジェクトを推進していきます。

（★7）IoT: Internet of Things の略。あらゆるものがインターネットに繋がるための技術、新サービスやビジネスモデル。

（★8）Society5.0: サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもので我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

IV. 3つの重点プロジェクト

(1) 元気創造プロジェクト

<基本目標>

新たな産業や雇用の創出により、地域経済の活性化を目指した取組を推進するとともに、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組みます。そして、市民とひとつになって様々な取組を続ける名張の元気と活力を全国に発信し、人や企業から選ばれる、活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めます。



赤目四十八滝 忍者修行体験

数値目標	基準値2018(H30)年度	目標値2022 (R4) 年度
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	31.6%	35.0%

<基本的な方向>

- 就業機会の確保と雇用の創出
- 地域産業を担う人材の育成
- 地域産品、地域資源を活用した“名張ブランド”の創出
- 自然・食・歴史・文化などを活用した観光戦略の推進
- シティプロモーションの展開
- 移住の促進と支援

<施策の体系>

元気創造プロジェクト

- ① なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展
- ② 新しいひとの流れの創出のための情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化
- ③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

関連するSDGs



具体的な施策・事業

- (ア) 地域産品・地域資源を活用した名張ブランド製品の販路拡大、女性等潜在労働者の掘り起しによる人材育成と雇用創出による地域経済の活性化
- (イ) 民産学金官の連携による事業者の多角経営や経営革新の促進等による地場産業活性化
- (ウ) 認定農業者、新規就農者、女性農業者、小規模な農業者など様々な農業者が持続的に発展していくことができる「多彩な担い手」の育成・確保
- (エ) 地域農業の未来を描く「人・農地プラン」の策定促進、農業の6次産業化、「農」が持つ機能を生かした他分野（環境・福祉・観光・商工業・子育て等）との連携

<施策を推進する主な事業>

- ・地場産業雇用促進・人材育成事業
- ・地場産業振興事業
- ・農業経営基盤強化資金利子補給金事業
- ・農地集積協力金交付事業
- ・人・農地問題解決加速化支援事業
- ・ふるさと応援推進事業 など
- ・起業・事業所支援事業
- ・強い農業・担い手づくり総合支援事業
- ・農業次世代人材投資事業
- ・中山間地域等直接支払事業
- ・障害者アグリ雇用推進事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値（年度）	目標値（目標年度）
市民総活躍によるなばり元気継続プロジェクトによる雇用・起業者数【延べ数】	0 件（2018/H30）	80 件（2021/R3）
名張ブランド製品の販路拡大支援件数【延べ数】	5 件（2018/H30）	50 件（2024/R6）
創業相談件数【延べ数】	101 人（2018/H30）	400 人（2022/R4）
「人・農地プラン」策定数【延べ数】	3 プラン（2018/H30）	5 プラン（2024/R6）
新規就農者数【延べ数】	0 人（2018/H30）	3 人（2024/R6）

② 新しいひとの流れの創出のための情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化

関連するSDGs



具体的な施策・事業

- (ア) 県が東京都内・大阪等に設置する移住相談センターと連携した転入促進を図る就労情報・空き家情報等の一元的な情報発信
- (イ) SNS等多様な媒体を活用し、事業者・関係機関やメディア等と連携したシティプロモーション
- (ウ) 移住コンシェルジュや移住体験施設等による相談・受入体制の強化及び将来的に移住に繋げるための都市住民と地域の関わり創出
- (エ) “農のある暮らし（スローライフ・スロフード）”の企画・提供、農業イベント・農業体験等を通じた「2地域居住」の企画・促進

<施策を推進する主な事業>

- ・地域活力創生事業
- ・広報活動事業
- ・移住支援事業 など

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(年度)	目標値(目標年度)
市の移住等に関するホームページ内のいずれかのページへの一月あたりの平均アクセス件数	2,396件 (2018/H30)	3,500件 (2022/R4)
移住・定住ホットライン相談件数	190回 (2018/H30)	220回 (2024/R6)
移住支援制度等を利用した移住者数【延べ数】	162人 (2018/H30) ※H28年以降の累計	460人 (2024/R6)

③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現

関連するSDGs



具体的な施策・事業

- (ア) 「忍者」をはじめ、本市の自然、歴史・文化、食、産業、スポーツ、健康づくりなど、様々な地域資源を活用した体験・滞在型の新たな観光コンテンツの創造
- (イ) マーケティングに基づく旅行商品の開発、戦略的・効果的な情報発信とセールス、及び食習慣や言語など外国人に対応した受入環境の整備など広域連携による訪日外国人誘客の推進
- (ウ) あらゆる地域資源を観光の視点で生かした観光誘客と地域の活性化、都市部からの移住・定住、さらには空き家や耕作放棄地、高齢化など様々な課題解決に繋げるために地域住民自らが主体となった「観光地域づくり」の推進

<施策を推進する主な事業>

- ・観光戦略推進事業
- ・広域観光事業
- ・観光資源開発事業（忍者ツーリズム創造事業） など

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(年度)	目標値(目標年度)
観光レクリエーション入込客数	1,086,957人 (2018/H30)	1,350,000人 (2022/R4)
赤目四十八滝を訪れた外国人の数 【延べ数】	2,904人 (2018/H30)	10,000人 (2022/R4)
赤目四十八滝キャンプ場を拠点に実施した体験観光メニューの件数	0件 (2018/H30)	5件 (2024/R6)

(2) 若者定住プロジェクト

<基本目標>

若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境の整備に切れ目なく取り組むとともに、暮らしのベースとなる住宅支援や、多彩な雇用の創出などの施策を推進し、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めます。



「スポーツ大会での一コマ」

※高校生フォトコンテスト入賞作品から

数値目標	基準値2018(H30)年度	目標値2022(R4)年度
名張市に「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」「市内の別の地区に移りたい」とする30～39歳の市民の割合	86.0%	88.0%
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合	61.8%	63.0%

<基本的な方向>

- 名張版ネウボラ (★9) の推進
- 育ちと学び、人と人をつなげる小中一貫教育の推進
- 子育てしやすい労働環境整備
- 安心・安全な子育て環境づくり
- 病院機能の充実（産婦人科の開設）

(★9)名張版ネウボラ:本市では産前産後の支援を強化し、安心して出産・子育てできる環境を整備するために、フィンランドの子育て支援制度「ネウボラ」を参考に、妊娠・出産・育児の切れ目のない相談・支援の場、またその仕組みを作っています。これを「名張版ネウボラ」と呼んでいます。

<施策の体系>

若者定住プロジェクト

- ①産み育てるにやさしいまち” なばり” の実現
- ②「なばりブランド」としての“ひと”づくり ～社会を拓く次世代のための教育の推進～

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

①産み育てるにやさしいまち” なばり” の実現

関連するSDGs



具体的な施策・事業

- (ア) 「名張版ネウボラ」の更なる充実など、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
- (イ) 子ども・子育て支援新制度にあわせた待機児童をつくらない環境づくり、自然環境を生かした教育・保育の実施
- (ウ) 安心して子どもを産むことができる医療環境の整備をはじめ、小児二次救急を行う小児救急医療センターの運営、県内医療機関や奈良県など隣接する医療機関との広域的な地域医療の連携強化
- (エ) 空家等の有効活用による子育てしやすい住まいの創出と地域コミュニティの活性化
- (オ) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組推進

<施策を推進する主な事業>

- ・名張版ネウボラ事業
- ・民間保育所施設整備補助金
- ・第3子以降の保育料・副食費無償化事業
- ・妊婦応援都市の具現化事業
- ・子ども発達支援推進事業
- ・子ども医療助成事業
- ・病院群輪番制病院運営事業
- ・空家対策事業
- ・保育事業(公立・民間・家庭的・小規模・事業所内)
- ・病児病後児保育事業
- ・こども支援センター事業
- ・ぱりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト
- ・特定不妊治療費等補助事業
- ・医療体制推進寄附講座開設事業
- ・医療体制推進事業
- ・空家リノベーション支援事業など

重要業績評価指標（KPI）	基準値(年度)	目標値(目標年度)
妊産婦・乳幼児への支援策に満足している市民の割合	53.6% (2018/H30)	56.6% (2024/R6)
※確認中 保育需要に対応する受入定員の増加		
※確認中 地域医療機関（開業医や公立病院等）での現在の医療体制に満足している市民の割合		
※確認中 空家等の流通促進件数【延べ数】		
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	79.6% (2018/H30)	80.0% (2022/R4)

②「なばりブランド」としての“ひと”づくり ～社会を拓く次世代のための教育をめざす～

関連するSDGs



具体的な施策・事業

- (ア) 小学校教育から中学校教育への円滑な接続など、義務教育9年間を見通し連続性、系統性を大切にした小中一貫教育の推進
- (イ) 学校が地域コミュニティの絆・生きがいづくりの核となる「名張版 コミュニティ・スクール」の促進及び郷土の伝統・文化を引き継ぐ意識と実践力を育てるふるさと学習の充実
- (ウ) 市内中学校、工学系高等教育機関・県立高校、企業等と地域の協働体制構築と、地域の将来を支える人材育成の仕組みづくり

<施策を推進する主な事業>

- ・小中一貫教育推進事業
- ・基礎学力向上支援事業
- ・ぱりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト
- ・ふるさとなばり推進プロジェクト事業
- ・未来へつなぐ学びCSプロジェクト
- ・小・中学校ALT(外国語指導助手)派遣事業
- ・小・中学校教育振興事業
- ・コミュニティ・スクール推進事業
- ・教育研究事業
- ・学校支援地域本部事業 など

重要業績評価指標 (KPI)		基準値(年度)	目標値(目標年度)
小中学校の教育環境に満足している市民の割合		62.8% (2018/H30)	70.0% (2022/R4)
ジュニアリーダー(★10)養成講座修了者数【延べ数】		22人 (H30)	125人 (2024/R6)
住んでいる地域の行事に「参加している、どちらかといえば参加している」とする児童生徒の割合	小学校	68.1% (2018/H30)	68.1%以上を継続 (2020/R2)
	中学校	47.5% (2018/H30)	47.5%以上を継続 (2020/R2)

※2021(令和3)年の教育ビジョン改定時までの暫定措置とする。

(★10)ジュニアリーダー:子供会活動の支援などのボランティア活動を行っている中学生・高校生等のことで、教育委員会と青少年育成市民会議が協働で養成。養成講座修了者は、ボランティア団体を組織し、自主研修や独自事業の開催のほか、市や地域の要請を受けて青少年健全育成のためのさまざまな活動に参加・協力する。

(3) 生涯現役プロジェクト

<基本目標>

高齢者はもとより、これから年齢を重ねていく全ての方々が社会の中で意欲的に自らの知識や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいをもって、地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を進めます。



地域行事グランドゴルフ大会

数値目標	基準値2018(H30)年度	目標値2022(R4)年度
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	81.4%	83.0%

<基本的な方向>

- “健康なばり” の推進
- 世代間交流の促進による地域の元気創造
- 支え合いの地域福祉の推進
- 「達成感」や「連帯感」を育む生涯スポーツの推進
- 多様な生涯学習機会の提供

<施策の体系>

生涯現役プロジェクト

- ① 「生涯現役のまち」の実現
- ② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

＜具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）＞

①「生涯現役のまち」の実現

関連するSDGs



具体的な施策・事業

(ア) ばりばり現役プロジェクト事業（生活習慣病予防重点プロジェクト）をはじめとする「健康なばり21計画（★11）」の取組推進

(イ) 学び続けられる場・絆づくりの場として市民のネットワーク拠点となる（仮称）生涯学習センター機能の構築

＜施策を推進する主な事業＞

- ・健康づくり事業
- ・がん対策事業
- ・スポーツ活動振興費
- ・生涯学習推進事業 など
- ・国保ヘルスアップ事業
- ・生活習慣病予防重点プロジェクト事業
- ・総合型地域スポーツクラブ創設支援事業

（★11）健康なばり21計画：「健康寿命の延伸」や「生活習慣病の発生予防と重症化予防」などを旨とし、市民自らの健康づくりを中心に、地域づくり組織の自治力、地域支えあい等のしぐみを生かし、学校保健、産業保健との連携を図りながら健康づくりを推進する計画。

重要業績評価指標（KPI）	基準値(年度)	目標値(目標年度)
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	77.9% (2018/H30)	80.5% (2022/R4)
特定健康診査受診率（国民健康保険）	42.0% (2018/H30)	60.0% (2024/R6)
目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	41.6% (2018/H30)	46.0% (2022/R4)

② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

関連するSDGs



具体的な施策・事業

- (ア) 地域の住民が抱える生活課題を地域全体で受け止める全世代・全対象型の地域包括ケア及び他機関協働による包括的な相談支援体制の推進に加え、社会とのつながりを処方する「社会的処方」の機能を踏まえた「地域福祉教育総合支援ネットワーク」の取組推進
- (イ) まちづくり活動への参画促進、人材育成を図る取組、地域づくり活動と市民公益活動の相互連携・協働の拡大等による地域力の更なる向上
- (ウ) 地域内の拠点施設を生かし、女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが役割のあるコミュニティづくり

<施策を推進する主な事業>

- ・地域福祉教育総合支援システム構築事業
- ・福祉総合相談支援事業
- ・要援護者等日常生活支援事業
- ・都市内分権推進事業
- ・地域ビジョン推進事業
- ・市民活動推進事業
- ・軽度生活援助事業
- ・地域づくり組織支え合い活動補助金
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・ゆめづくり地域交付金事業 など

重要業績評価指標 (KPI)	基準値(年度)	目標値(目標年度)
人材発掘・人材育成を目的とした協働塾、市民活動支援センター事業等の参加者数	594人 (2018/H30)	800人 (2022/R4)
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	70.5% (2018/H30)	75.0% (2022/R4)
名張市が「住みよい」「どちらかと言えば住みよい」と感じている市民の割合	82.4% (2018/H30)	86.0% (2024/R6)

※各プロジェクト内の「施策を推進する主な事業」には、継続事業や構想中・計画中の事業を含みます。